

第61回 県政に関する世論調査の結果について

県政に関する世論調査は、県民の生活と県政の主要分野にわたる県民の関心、要望、意向などをとらえ、県政推進の基礎資料とすることを目的として、昭和50年度から毎年実施しています。

平成18年度から年2回実施しており、今回は令和2年度2回目の調査で県内在住の満18歳以上の男女3,000名を対象に実施しました。

具体的な内容としては、「県政全般に関する意識調査」、「災害時における県民の備えや意識」、「災害ボランティア等」、「ワーク・ライフ・バランス」、「高齢期の住まい」、「県民の治安に対する意識と警察に求めること」、「犯罪被害者等支援」、「サイバー空間の安全対策」、「都市農業」の9項目について調査を実施しました。

1 調査の設計

(1) 調査対象 千葉県在住の満18歳以上の男女個人

(2) 標本数 3,000人

(3) 抽出方法 層化二段無作為抽出法

※層化二段無作為抽出法とは、行政単位と地域によって県内をブロックに分類し(層化)、各層に調査地点を人口に応じて比例配分し、国勢調査における調査区域及び住民基本台帳を利用して(二段)、各地点ごとに一定数のサンプル抽出を行うものである。

(4) 調査方法 郵送法・オンライン調査法の併用

(郵送配付ー郵送・オンライン回収)

(5) 調査時期 令和2年11月27日～令和2年12月18日

2 回収結果

有効回収数(率) 1,529 (51.0%)

3 調査の項目

- ① 県政全般に関する意識調査
- ② 災害時における県民の備えや意識について
- ③ 災害ボランティア等について
- ④ ワーク・ライフ・バランスについて
- ⑤ 高齢期の住まいについて
- ⑥ 県民の治安に対する意識と警察に求めることについて
- ⑦ 犯罪被害者等支援について
- ⑧ サイバー空間の安全対策について
- ⑨ 都市農業について

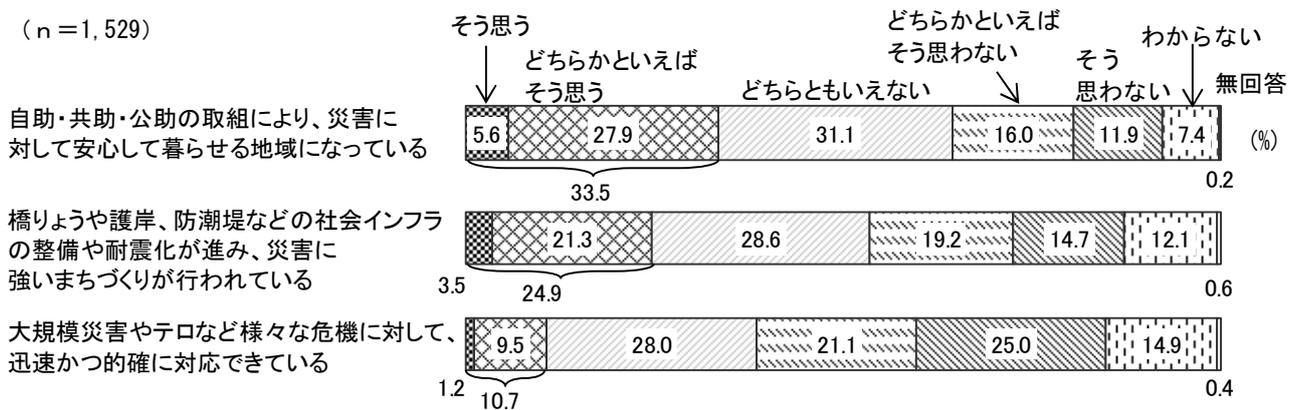
4 調査の結果

1 県政全般に関する意識調査

(1) 防災に関する意識

防災に関する3個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「自助・共助・公助の取組により、災害に対して安心して暮らせる地域になっている」(33.5%)で3割台半ばとなっており、以下、「橋りょうや護岸、防潮堤などの社会インフラの整備や耐震化が進み、災害に強いまちづくりが行われている」(24.9%)が2割台半ば、「大規模災害やテロなど様々な危機に対して、迅速かつ的確に対応できている」(10.7%)が1割となっている。

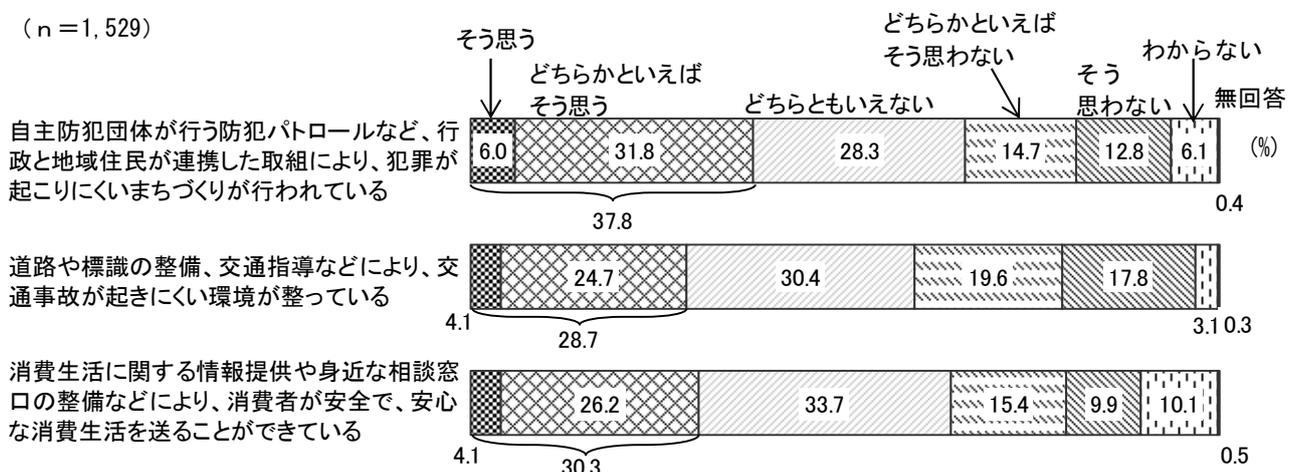
(n=1,529)



(2) 暮らしの安全・安心に関する意識

暮らしの安全・安心に関する3個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「自主防犯団が行う防犯パトロールなど、行政と地域住民が連携した取組により、犯罪が起きにくいまちづくりが行われている」(37.8%)で約4割となっており、以下、「消費生活に関する情報提供や身近な相談窓口の整備などにより、消費者が安全で、安心な消費生活を送ることができている」(30.3%)が3割、「道路や標識の整備、交通指導などにより、交通事故が起きにくい環境が整っている」(28.7%)が約3割となっている。

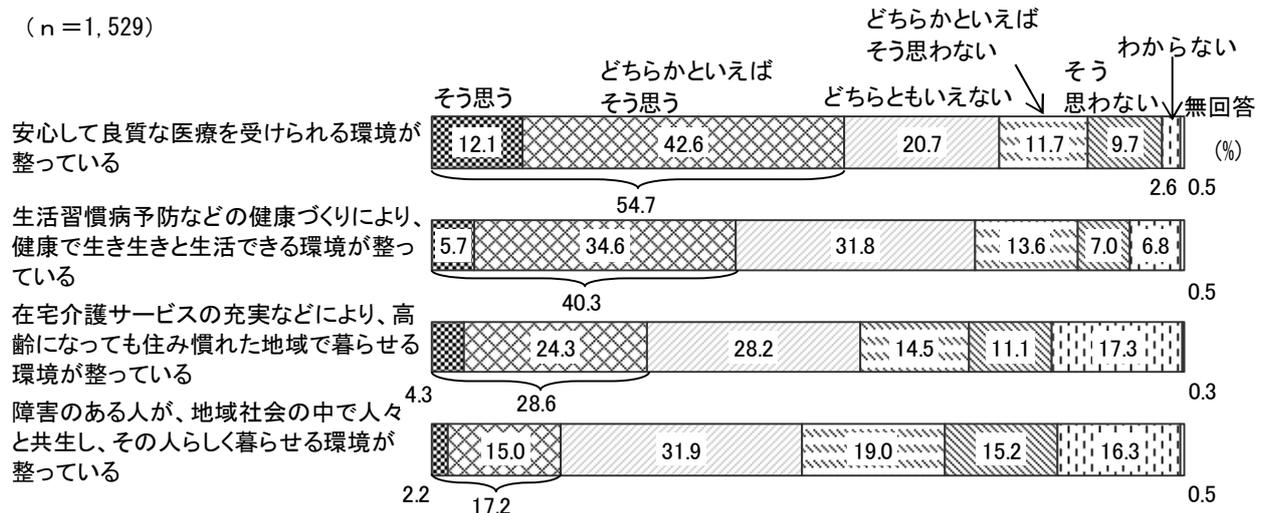
(n=1,529)



(3) 医療・福祉・健康に関する意識

医療・福祉・健康に関する4個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「安心して良質な医療を受けられる環境が整っている」(54.7%)で5割台半ばとなっており、以下、「生活習慣病予防などの健康づくりにより、健康で生き生きと生活できる環境が整っている」(40.3%)が4割、「在宅介護サービスの充実などにより、高齢になっても住み慣れた地域で暮らせる環境が整っている」(28.6%)が約3割で続く。

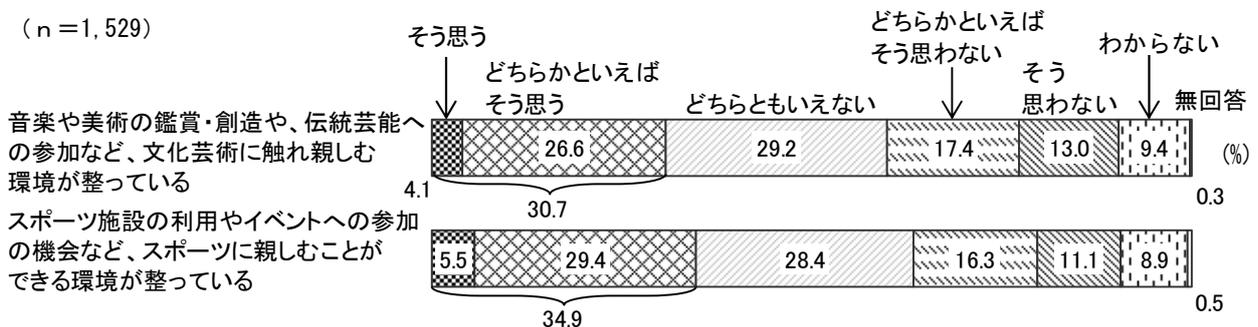
(n=1,529)



(4) 文化芸術・スポーツに関する意識

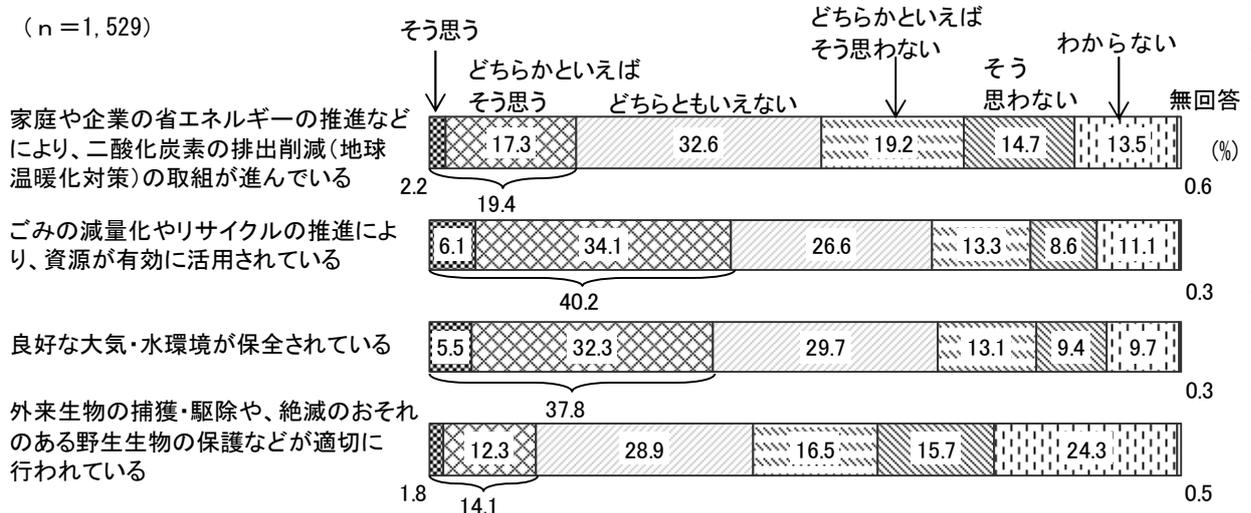
文化芸術・スポーツに関する2個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が高いのは、「スポーツ施設の利用やイベントへの参加の機会など、スポーツに親しむことができる環境が整っている」(34.9%)で3割台半ばとなっており、次いで「音楽や美術の鑑賞・創造や、伝統芸能への参加など、文化芸術に触れ親しむ環境が整っている」(30.7%)が3割となっている。

(n=1,529)



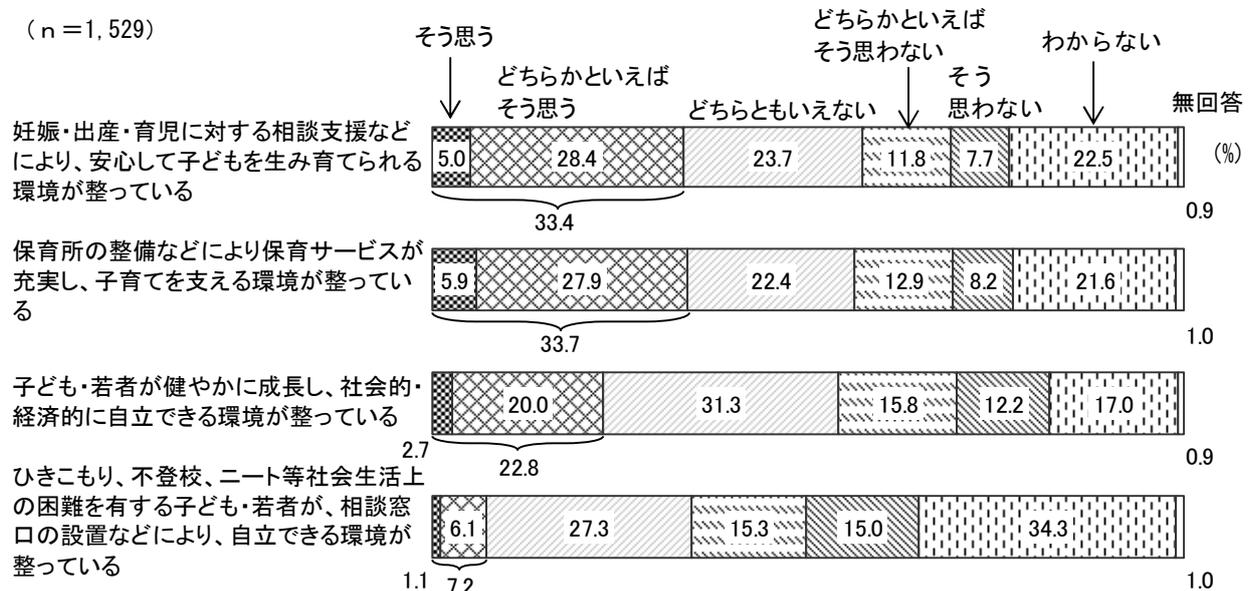
(5) 環境問題に関する意識

環境問題に関する4個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「ごみの減量化やリサイクルの推進により、資源が有効に活用されている」(40.2%)で4割となっており、以下、「良好な大気・水環境が保全されている」(37.8%)が約4割、「家庭や企業の省エネルギーの推進などにより、二酸化炭素の排出削減(地球温暖化対策)の取組が進んでいる」(19.4%)が約2割で続く。



(6) 子育てに関する意識

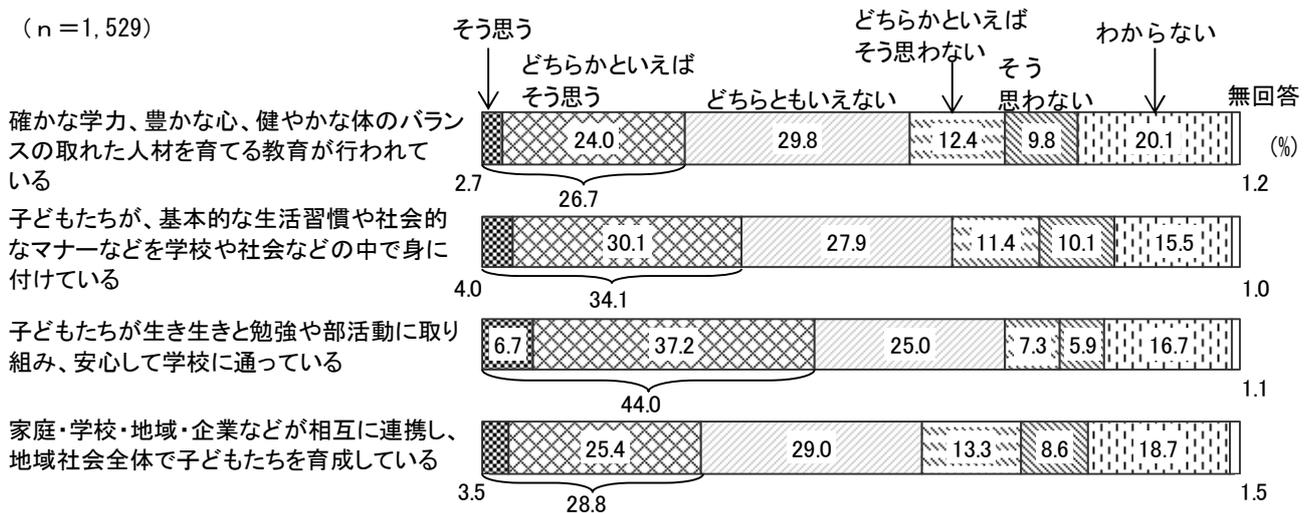
子育てに関する4個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「保育所の整備などにより保育サービスが充実し、子育てを支える環境が整っている」(33.7%)で3割台半ばとなっており、以下、「妊娠・出産・育児に対する相談支援などにより、安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」(33.4%)が3割を超え、「子ども・若者が健やかに成長し、社会的・経済的に自立できる環境が整っている」(22.8%)が2割を超えて続く。



(7) 教育に関する意識

教育に関する4個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「子どもたちが生き生きと勉強や部活動に取り組み、安心して学校に通っている」(44.0%)で4割台半ばとなっており、以下、「子どもたちが、基本的な生活習慣や社会的なマナーなどを学校や社会などの中で身に付けている」(34.1%)が3割台半ば、「家庭・学校・地域・企業などが相互に連携し、地域社会全体で子どもたちを育成している」(28.8%)が約3割で続く。

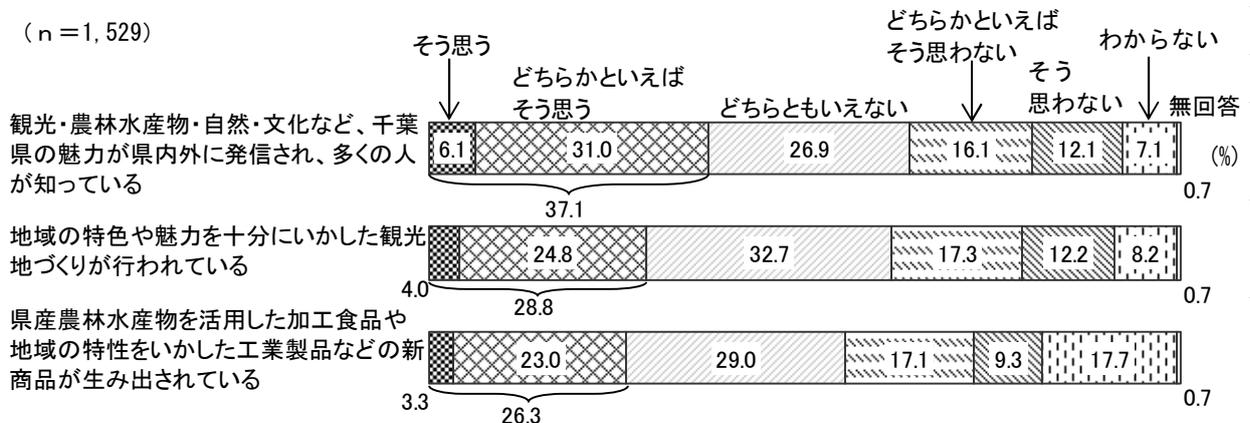
(n=1,529)



(8) 千葉県の魅力発信に関する意識

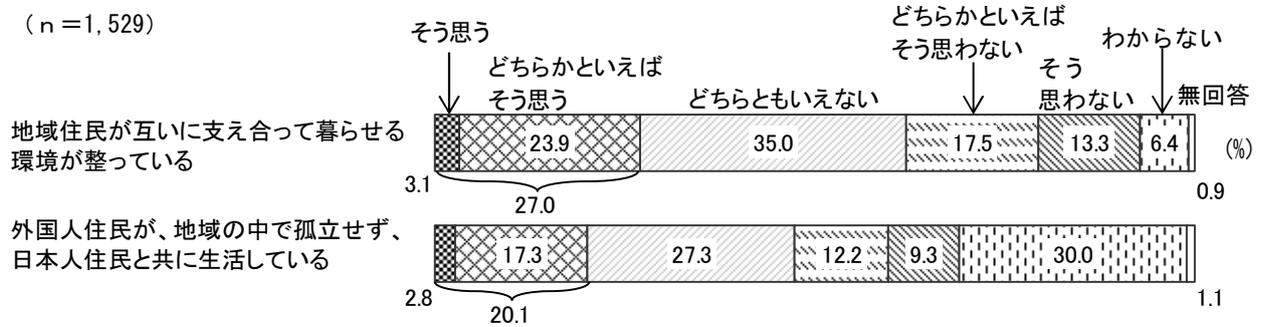
千葉県の魅力発信に関する3個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「観光・農林水産物・自然・文化など、千葉県の魅力が県内外に発信され、多くの人が知っている」(37.1%)で約4割となっており、以下、「地域の特色や魅力を十分にいかした観光地づくりが行われている」(28.8%)が約3割、「県産農林水産物を活用した加工食品や地域の特性をいかした工業製品などの新商品が生み出されている」(26.3%)が2割台半ばとなっている。

(n=1,529)



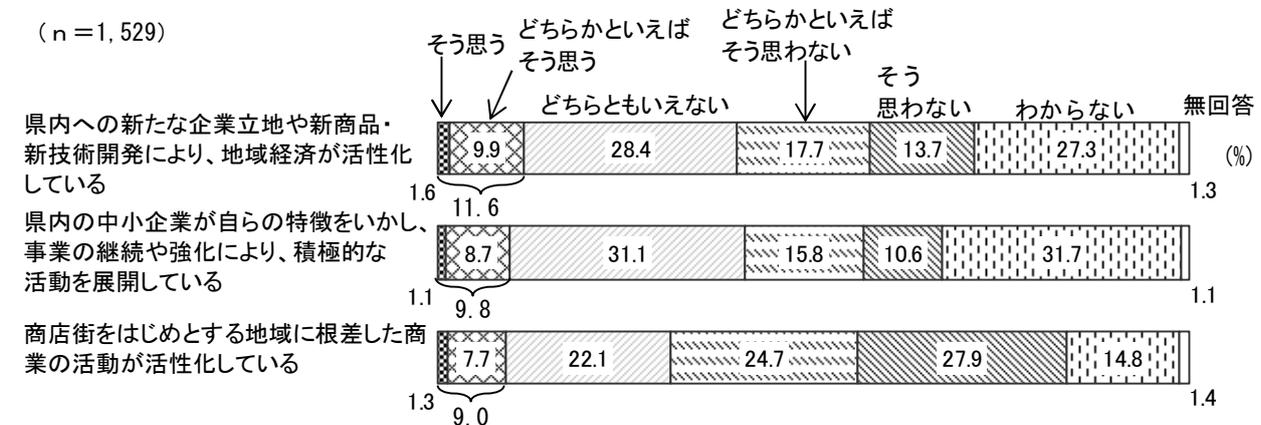
(9) 地域生活に関する意識

地域生活に関する2個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が高いのは、「地域住民が互いに支え合って暮らせる環境が整っている」(27.0%)で約3割となっており、次いで「外国人住民が、地域の中で孤立せず、日本人住民と共に生活している」(20.1%)が2割となっている。



(10) 商工業に関する意識

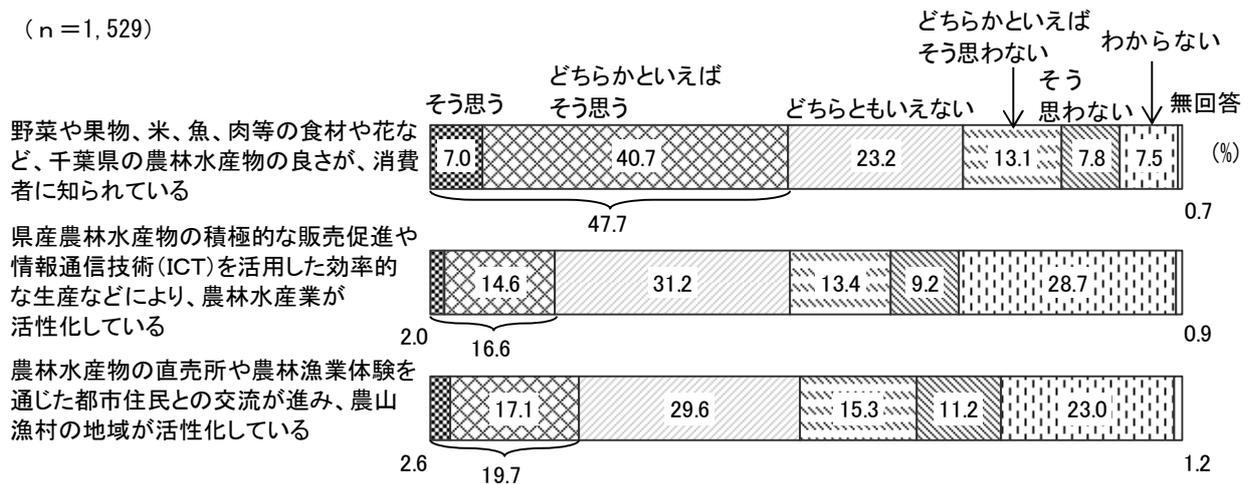
商工業に関する3個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「県内への新たな企業立地や新商品・新技術開発により、地域経済が活性化している」(11.6%)で1割を超えており、以下、「県内の中小企業が自らの特徴をいかし、事業の継続や強化により、積極的な活動を展開している」(9.8%)と「商店街をはじめとする地域に根差した商業の活動が活性化している」(9.0%)が約1割となっている。



(11) 農林水産業に関する意識

農林水産業に関する3個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「野菜や果物、米、魚、肉等の食材や花など、千葉県の農林水産物の良さが、消費者に知られている」(47.7%)で約5割となっており、以下、「農林水産物の直売所や農林漁業体験を通じた都市住民との交流が進み、農山漁村の地域が活性化している」(19.7%)が約2割、「県産農林水産物の積極的な販売促進や情報通信技術(ICT)を活用した効率的な生産などにより、農林水産業が活性化している」(16.6%)が1割台半ばとなっている。

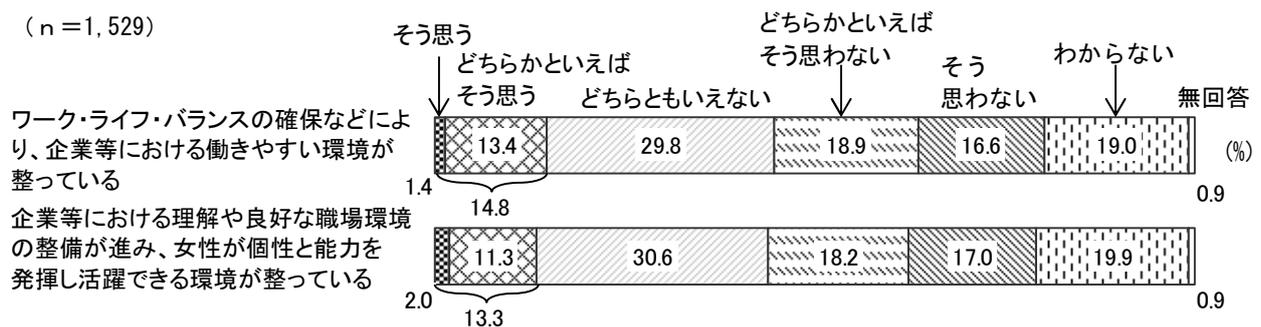
(n=1,529)



(12) 雇用・労働に関する意識

雇用・労働に関する2個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が高いのは、「ワーク・ライフ・バランスの確保などにより、企業等における働きやすい環境が整っている」(14.8%)で1割台半ばとなっており、次いで「企業等における理解や良好な職場環境の整備が進み、女性が個性と能力を發揮し活躍できる環境が整っている」(13.3%)が1割を超えている。

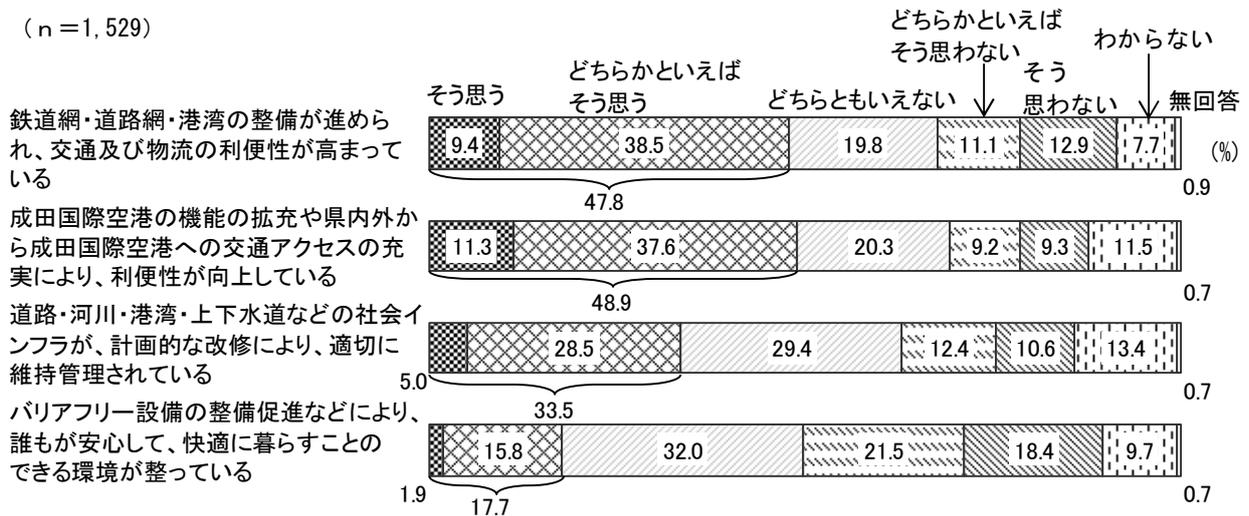
(n=1,529)



(13) 県の基盤づくりに関する意識

県の基盤づくりに関する4個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』が最も高いのは、「成田国際空港の機能の拡充や県内外から成田国際空港への交通アクセスの充実により、利便性が向上している」(48.9%)で約5割となっており、以下、「鉄道網・道路網・港湾の整備が進められ、交通及び物流の利便性が高まっている」(47.8%)が約5割、「道路・河川・港湾・上下水道などの社会インフラが、計画的な改修により、適切に維持管理されている」(33.5%)が3割台半ばで続く。

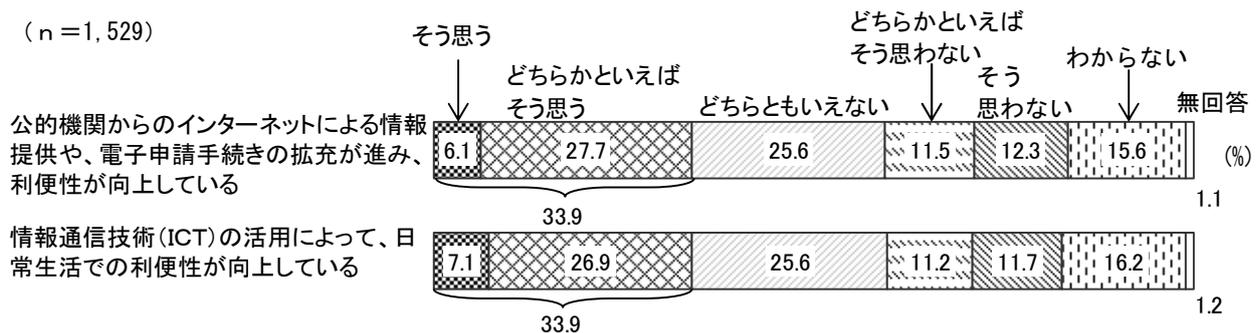
(n=1,529)



(14) 情報通信技術（ICT）に関する意識

情報通信技術（ICT）に関する2個の項目について、それぞれの意識を聞いたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う(計)』は、「公的機関からのインターネットによる情報提供や、電子申請手続きの拡充が進み、利便性が向上している」(33.9%)と「情報通信技術（ICT）の活用によって、日常生活での利便性が向上している」(33.9%)ともに3割台半ばとなっている。

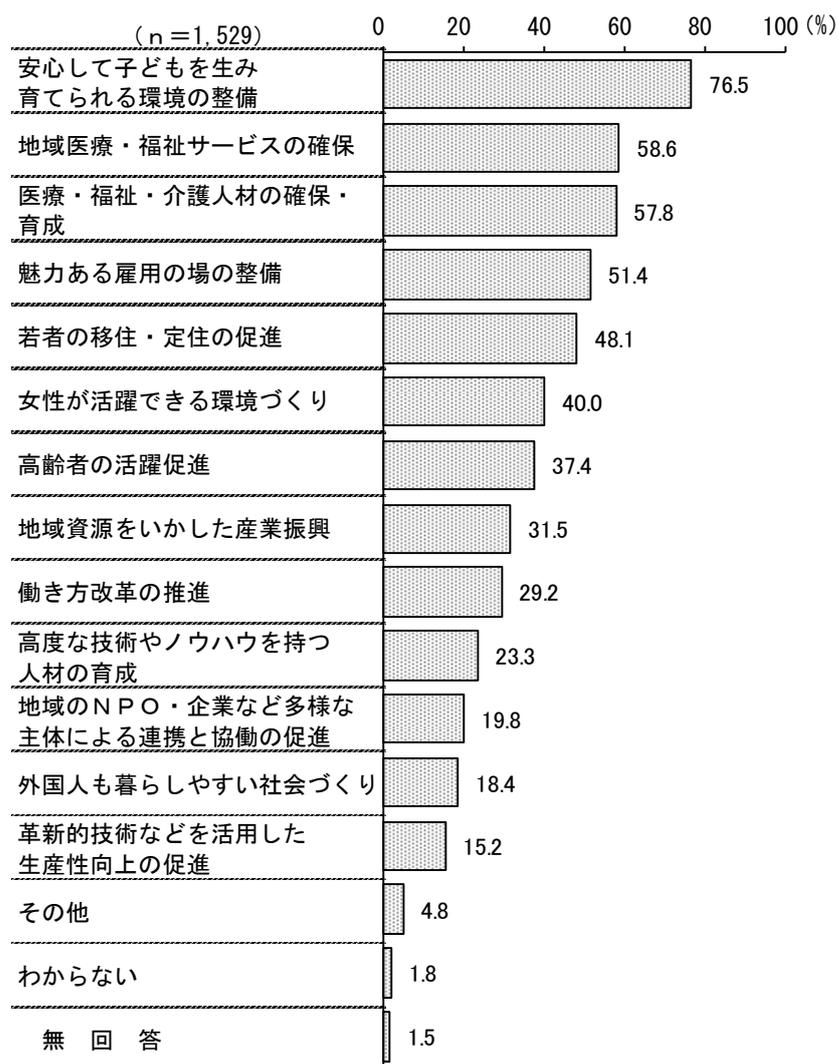
(n=1,529)



(15) 人口減少の対策として県で必要な取組

(複数回答：いくつでも)

人口減少の対策として県で必要な取組を聞いたところ、「安心して子どもを産み育てられる環境の整備」(76.5%)が7割台半ばで最も高く、以下、「地域医療・福祉サービスの確保」(58.6%)、「医療・福祉・介護人材の確保・育成」(57.8%)、「魅力ある雇用の場の整備」(51.4%)と続く。



《「県政全般に関する意識調査」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、385人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

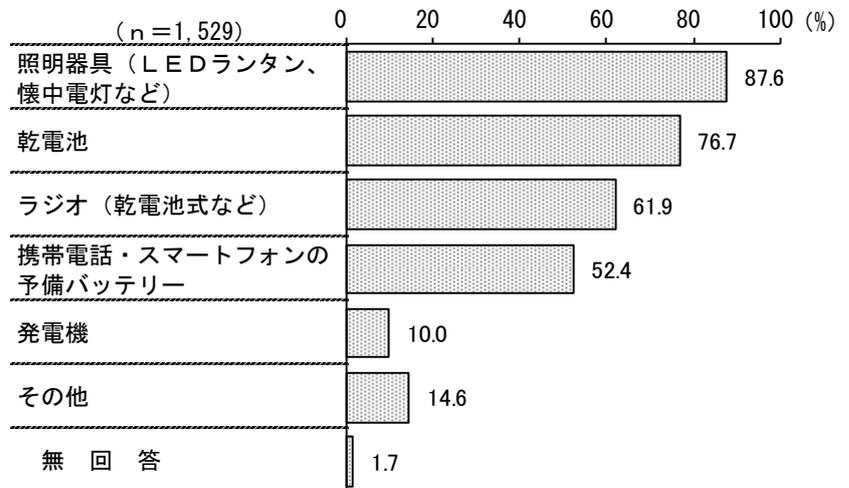
- withコロナを念頭に入れた新しい生活様式の模範を行政が先頭に立ち示していただきたいです。また、行政にだけ頼るのではなく、千葉県民として自分たちの今後を守るために色々協力できることがあればぜひ発信いただき、協力を求めています。
(男性、30代、山武地域)
- 多様性の尊重は地域のPRになるとともに人口の増加にも多少なりとも寄与するのではないのでしょうか。
(男性、20代、印旛地域)
- 行政からの情報をスマートフォンなどから得る機会が増えているが、高齢者などのデジタル機器の操作に慣れていない方々にも分かりやすい操作方法の周知、共有に力を入れていくべきだと思う。
(女性、20代、印旛地域)
- 千葉県にも技術特区など新技術を体験出来るような場所を確保し小学生から身近に触れられる環境をつくってほしい。ソフト面やハード面の双方からアプローチ出来るような人材の育成に力をいれてほしい。
(男性、40代、東葛飾地域)
- チーパスなどで子供に支援を行なっているなら学生にもなにか支援をあげて欲しい。チーパスのような学割が受けられるカードを配布するなどもう少し学生に支援をいろんな形でしてあげて欲しい。
(女性、20代、印旛地域)
- 子育て世代を支援して行かないと今後高齢化が進み、ますます少子化が進みます。子育てしている働き世代の家庭に対し、県からの支援が必要だと思います。
(女性、30代、葛南地域)
- コロナで不安定になった経済・雇用の持ち直し。
(男性、30代、東葛飾地域)
- 高齢者が安心してコミュニケーションがとれる場所があれば嬉しい。
(女性、65歳以上、東葛飾地域)
- 過疎地域での病院、医療の充実。高齢者が免許返納後に困らない環境作り。
(女性、60～64歳、夷隅地域)
- 災害被害への早期対応の実施。低価格老人ホームの増設。
(女性、65歳以上、印旛地域)

2 災害時における県民の備えや意識について

(1) 災害時の停電に備えた準備

(複数回答：いくつでも)

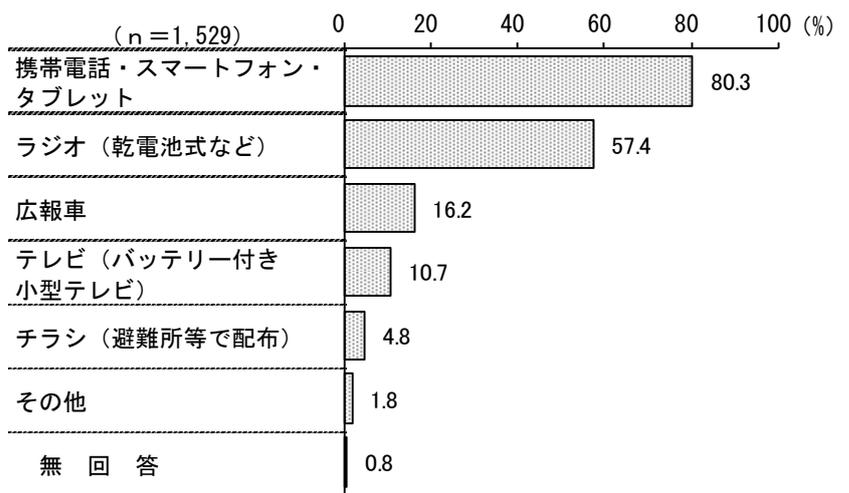
災害時の停電に備えて準備しているものを聞いたところ、「照明器具（LEDランタン、懐中電灯など）」（87.6%）が約9割で最も高く、以下、「乾電池」（76.7%）、「ラジオ（乾電池式など）」（61.9%）、「携帯電話・スマートフォンの予備バッテリー」（52.4%）が続く。



(2) 停電時の情報入手手段

(複数回答：2つまで)

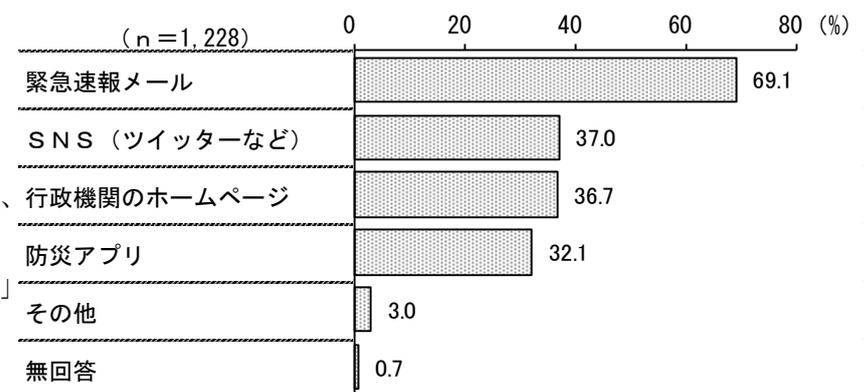
停電時の情報の入手手段を聞いたところ、「携帯電話・スマートフォン・タブレット」（80.3%）が8割で最も高く、以下、「ラジオ（乾電池式など）」（57.4%）、「広報車」（16.2%）が続く。



(2-1) 携帯電話・スマートフォン・タブレットでの主な情報の入手手段

(複数回答：2つまで)

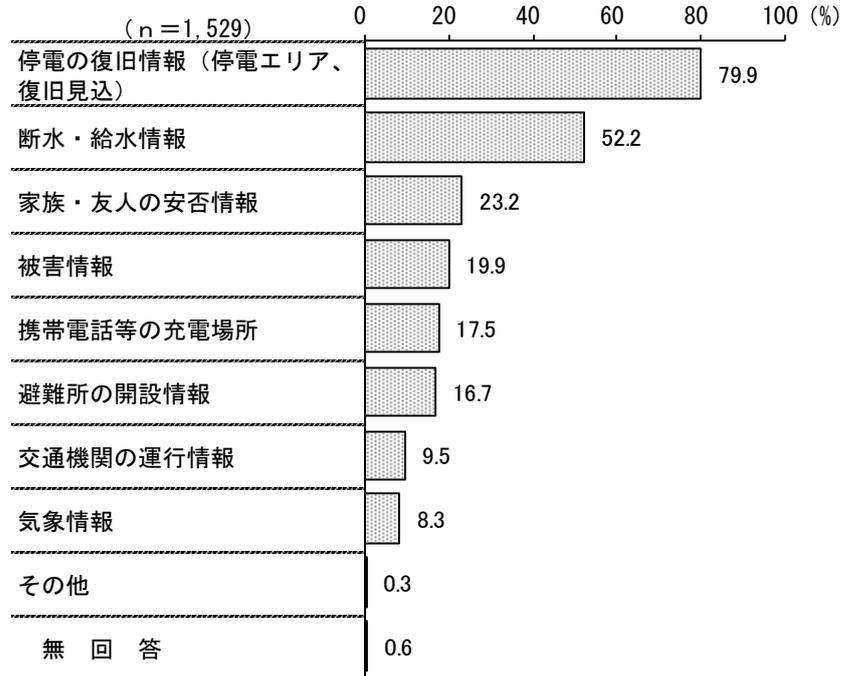
停電時の情報入手手段で「携帯電話・スマートフォン・タブレット」と回答された方に、主な情報の入手手段・入手先を聞いたところ、「緊急速報メール」（69.1%）が約7割で最も高く、以下、「SNS（ツイッターなど）」（37.0%）、「行政機関のホームページ」（36.7%）、「防災アプリ」（32.1%）が続く。



(3) 停電時に必要な情報

(複数回答：2つまで)

停電時に必要な情報を聞いたところ、「停電の復旧情報（停電エリア、復旧見込）」(79.9%) が約8割で最も高く、以下、「断水・給水情報」(52.2%)、「家族・友人の安否情報」(23.2%)、「被害情報」(19.9%)が続く。

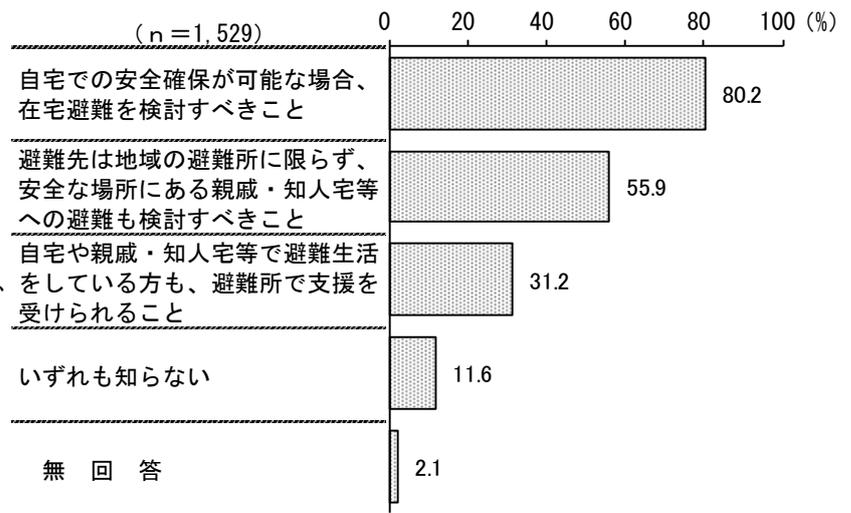


(4) 災害時の避難方法の認知状況

(複数回答：いくつでも)

災害時の避難方法の認知状況について聞いたところ、「自宅での安全確保が可能な場合、在宅避難を検討すべきこと」(80.2%) が8割で最も高く、以下、「避難先は地域の避難所に限らず、安全な場所にある親戚・知人宅等への避難も検討すべきこと」(55.9%)、「自宅や親戚・知人宅等で避難生活をしている方も、避難所で支援を受けられること」(31.2%)が続く。

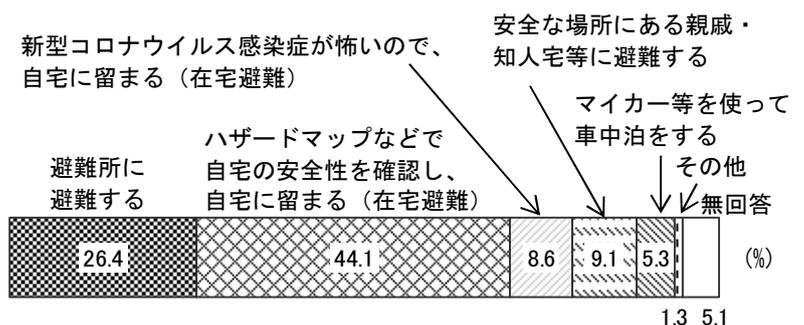
一方で、「いずれも知らない」(11.6%) は1割を超えている。



(5) 地域に浸水のおそれがある場合の避難方法

地域に浸水のおそれがある場合の避難方法について聞いたところ、「ハザードマップなどで自宅の安全性を確認し、自宅に留まる（在宅避難）」(44.1%) が4割台半ばで最も高く、以下、「避難所に避難する」(26.4%)、「安全な場所にある親戚・知人宅等に避難する」(9.1%)が続く。

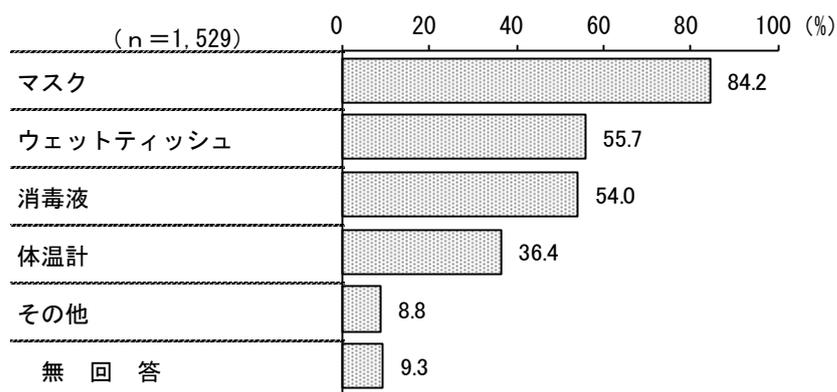
(n=1,529)



(6) 避難に備えた新型コロナウイルス感染症対策

(複数回答:いくつでも)

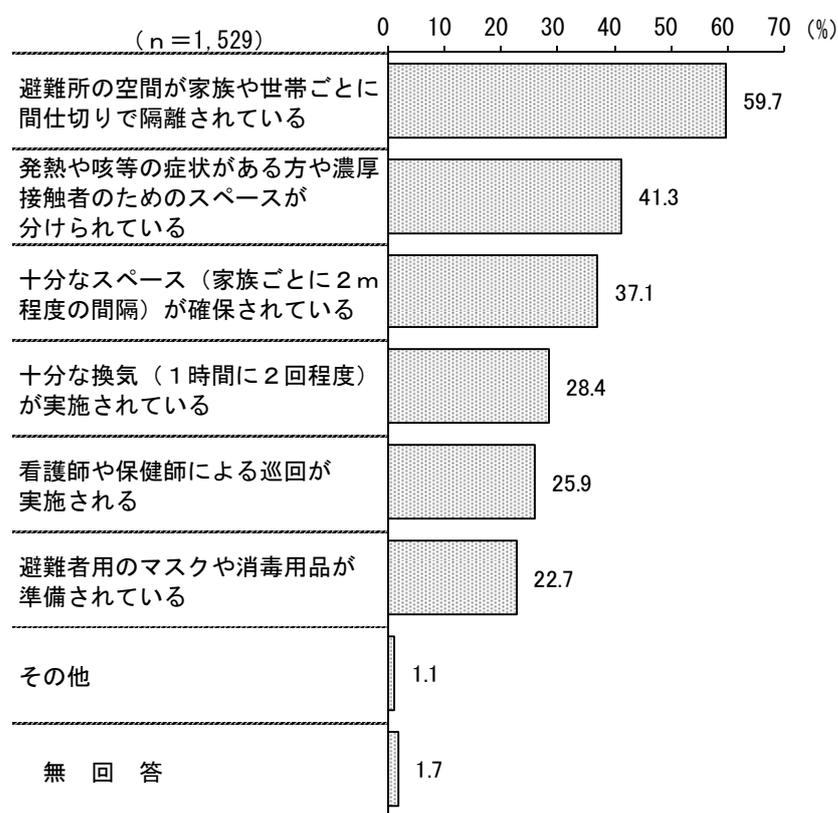
避難に備えた新型コロナウイルス感染症の対策について聞いたところ、「マスク」(84.2%)が8割台半ばで最も高く、以下、「ウェットティッシュ」(55.7%)、「消毒液」(54.0%)、「体温計」(36.4%)が続く。



(7) 避難所において安心できる新型コロナウイルス感染症対策

(複数回答:2つまで)

避難所において安心できる新型コロナウイルス感染症対策について聞いたところ、「避難所の空間が家族や世帯ごとに間仕切りで隔離されている」(59.7%)が約6割で最も高く、以下、「発熱や咳等の症状がある方や濃厚接触者のためのスペースが分けられている」(41.3%)、「十分なスペース(家族ごとに2m程度の間隔)が確保されている」(37.1%)、「十分な換気(1時間に2回程度)が実施されている」(28.4%)が続く。



《「災害時における県民の備えや意識について」の自由回答（抜粋）》

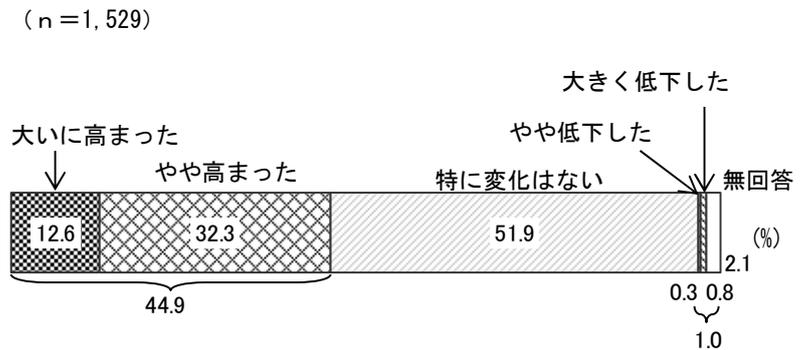
ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、205人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

- 避難所において、衝立等を利用した家族単位でのスペースを原則としてほしい。特に長期化した場合、パーソナルスペースの欠如は精神的な疲弊につながる。(女性、40代、東葛飾地域)
- 今後もまだまだ不安な、新型コロナウイルスと合わせた視点で更なる災害の対策をしていく必要があると思います。(女性、30代、葛南地域)
- 避難所は大人数になることが懸念されるので、極力自宅避難を考えています。避難所での感染防止の周知をしていただきたいです。(女性、30代、千葉地域)
- 避難所ごとの受け入れキャパシティや受け入れ状況を、平素から、又、素早く知ることができるようにして欲しい。(男性、50代、千葉地域)
- 台風15号でかなりの被害を受けましたが、一番厳しかったのはスマホなどの電波が入らなかったことです。知人と連絡すらとれない、情報も入らなく、本当に最悪でした。また、通行止めも未だにあり不便です。電波の強化は特に力を入れてほしいです。電波さえあれば、自分で調べて情報は手に入る。(女性、20代、長生地域)
- 台風被害の際、携帯のアンテナ局へも被害が発生し、情報を得る手段がありませんでした。アンテナの拡充やWi-Fiの拡充を検討して欲しいです。(男性、30代、君津地域)
- 停電の時の迅速な復旧工事ができるような体制を作ってほしい。(女性、60～64歳、海匝地域)
- 昨年台風15号では、自然災害の怖さを思い知らされた。備えなければと思いながら、まだまだ十分では無く、気がかりだ。避難先(親戚、知人宅等)の確保もしたい。(女性、65歳以上、安房地域)
- 未だに防災無線が聞き取りにくいので改善してほしい。(男性、40代、印旛地域)
- 重複災害を想定したガイドラインを、各地域ごとの特性を活かして策定されるといいと思います。あとは、情報難民が出ないように、アナログの対策も意外と重要かと思います。(男性、40代、葛南地域)

3 災害ボランティア等について

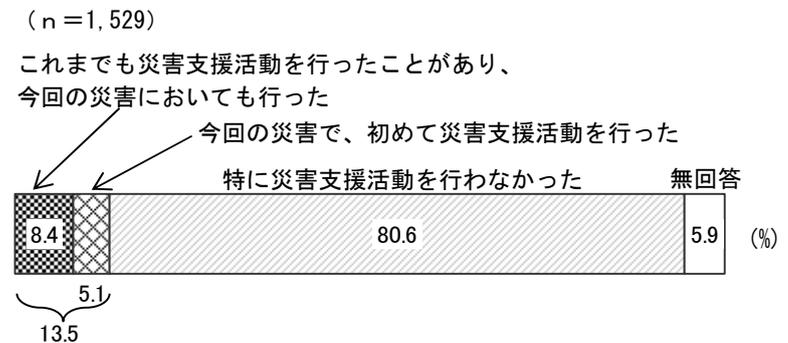
(1) 市民活動団体の活動やボランティア活動への関心度

市民活動団体の活動やボランティア活動への関心度について、「大いに高まった」(12.6%)と「やや高まった」(32.3%)を合わせた『高まった(計)』(44.9%)が4割台半ばとなっている。一方、「やや低下した」(0.3%)と「大きく低下した」(0.8%)を合わせた『低下した(計)』(1.0%)は1割未満となっている。



(2) 令和元年に県で発生した一連の災害での災害支援活動の参加経験

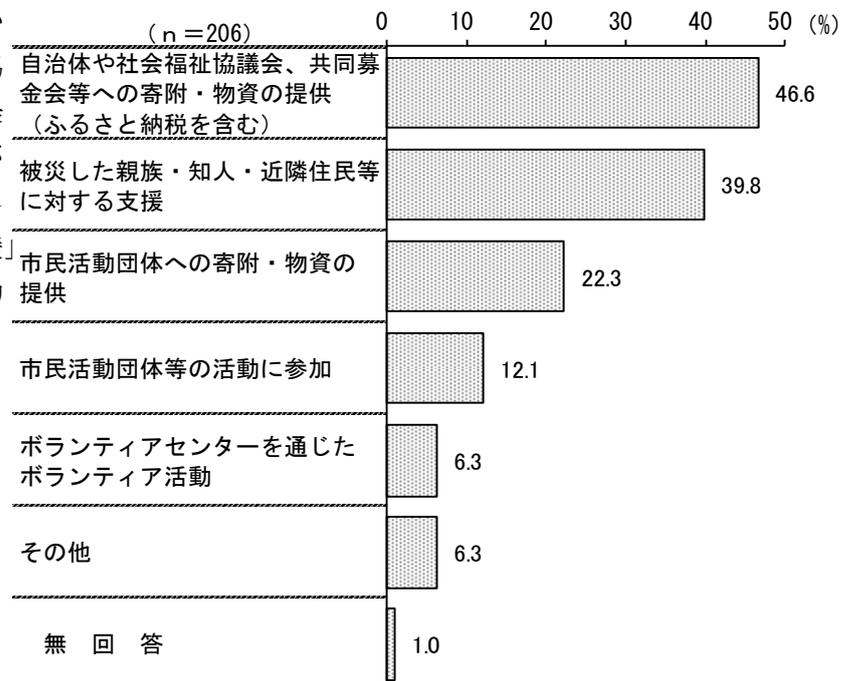
令和元年に県で発生した一連の災害での災害支援活動の参加経験を聞いたところ、「これまでも災害支援活動を行ったことがあり、今回の災害においても行った」(8.4%)と「今回の災害で、初めて災害支援活動を行った」(5.1%)を合わせた『今回の災害で行った(計)』(13.5%)が1割台半ばとなっている。一方、「特に災害支援活動を行わなかった」(80.6%)は8割となっている。



(2-1) 参加した災害支援活動の内容

(複数回答：いくつでも)

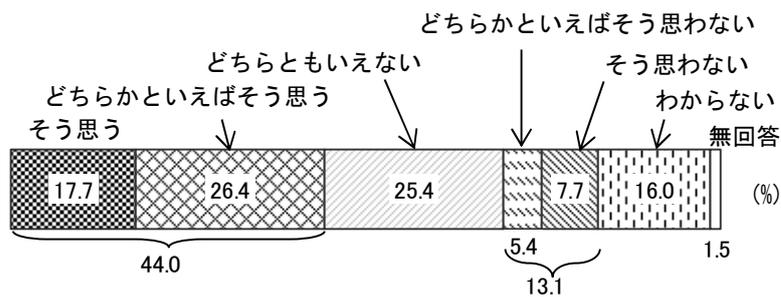
参加した災害支援活動の内容について聞いたところ、「自治体や社会福祉協議会、共同募金会等への寄附・物資の提供(ふるさと納税を含む)」(46.6%)が4割台半ばで最も高く、以下、「被災した親族・知人・近隣住民等に対する支援」(39.8%)、「市民活動団体への寄附・物資の提供」(22.3%)が続く。



(3) 今後の災害支援活動への参加意向

今後の災害支援活動への参加意向 (n=1,529) について、「そう思う」(17.7%)と「どちらかといえばそう思う」(26.4%)を合わせた『そう思う(計)』(44.0%)が4割台半ばとなっている。

一方、「どちらかといえばそう思わない」(5.4%)と「そう思わない」(7.7%)を合わせた『そう思わない(計)』(13.1%)が1割を超えている。



《「災害ボランティア等について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、171人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

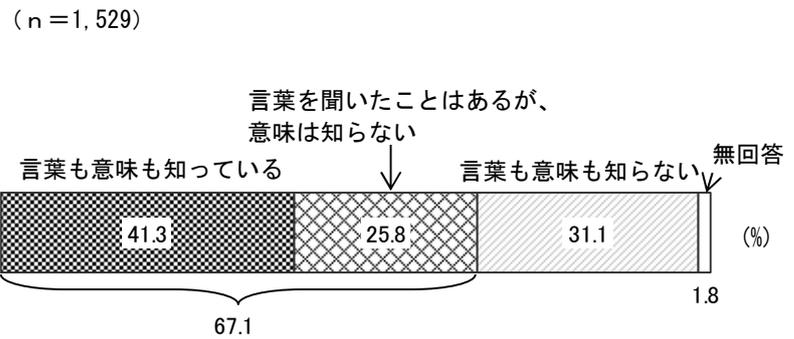
- 令和元年房総半島台風は、屋根がわら等、大工やかわら職人を要する被害の為、ボランティア等の募集も難を要したと思う。今後とも募集にあたっては、詳細を詰めて募集にあたることも考えられる。
(男性、65歳以上、君津地域)
- 専門的な技術者などは有償ボランティアとして県や国が派遣する体制を整えるべきと思う。例えば、住宅被害の復旧などでは、高所作業ができる建設業者など。
(女性、65歳以上、千葉地域)
- 災害ボランティア活動の特別休暇となるような制度を整えて欲しい。現状では欠勤になってしまい参加することが難しい。
(女性、40代、葛南地域)
- できることを支援したいとは思っているが、現地まで行き活動するのは仕事があるので難しい。
(女性、40代、東葛飾地域)
- どこでどのような支援を必要としているかがわからないと行動できにくい。
(女性、20代、千葉地域)
- 動画などで、どの様な事が行われているのか、知りたい。HP見て、文章で記されていてもあまり見よう、知ろうという気にならない。
(女性、30代、葛南地域)
- ボランティアをしたい気持ちはあるのですが現場で足手まといになってしまうのではと思い、参加する勇気が出ません。中年女性でもできることはあるのでしょうか？
(女性、40代、葛南地域)
- 災害ボランティアに関して、参加できればやりたいと思いますが、何が出来るかがわからず一歩が踏めません。特にコロナ禍の中だと寄付金などしか行動出来ませんでした。
(女性、40代、千葉地域)
- ボランティアや物資の寄附など、分かりやすくしてもらえると行動に移しやすいと思います。したい気持ちがあってもどうしたら良いか分からない為、市や県からネットやメールでもらって、場所の指定など知りたい。
(女性、40代、印旛地域)

4 ワーク・ライフ・バランスについて

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度を聞いたところ、「言葉も意味も知っている」(41.3%)と「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らない」(25.8%)を合わせた『言葉を聞いたことがある(計)』(67.1%)が約7割となっている。

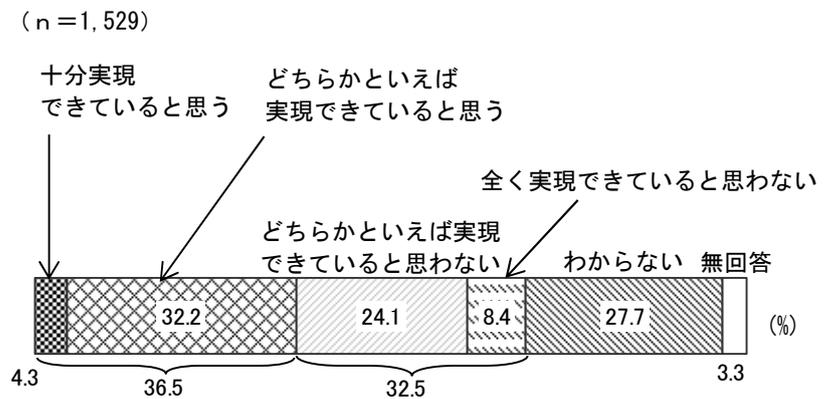
一方、「言葉も意味も知らない」(31.1%)が3割を超えている。



(2) ワーク・ライフ・バランスの実現度

ワーク・ライフ・バランスについて実現度を聞いたところ、「十分実現できていると思う」(4.3%)と「どちらかといえば実現できていると思う」(32.2%)を合わせた『実現できていると思う(計)』(36.5%)が3割台半ばとなっている。

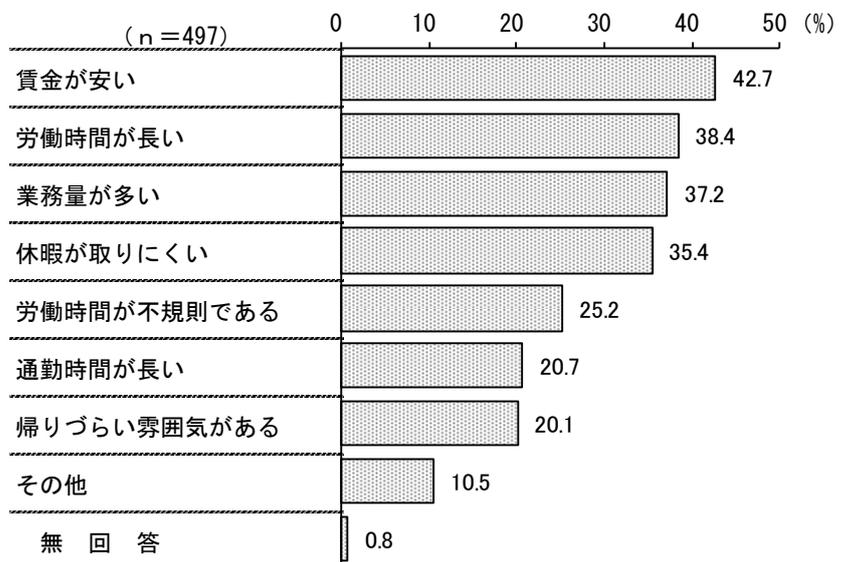
一方、「どちらかといえば実現できていないと思う」(24.1%)と「全く実現できていると思わない」(8.4%)を合わせた『実現できていないと思わない(計)』(32.5%)が3割を超えている。



(2-1) 職場において支障となっている点

(複数回答：いくつでも)

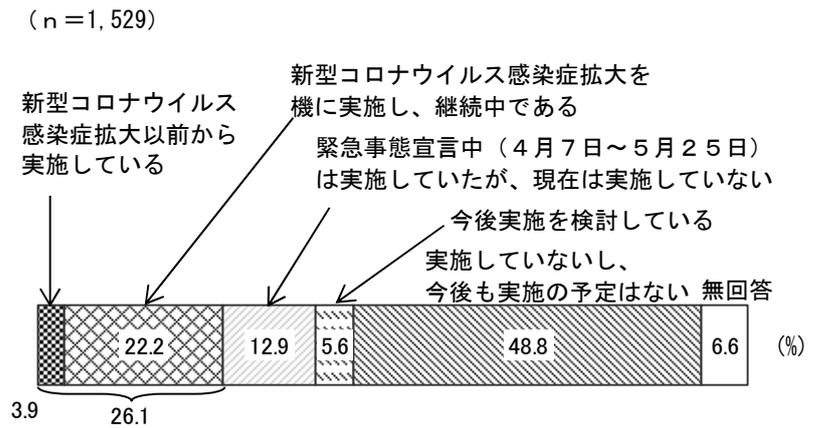
ワーク・ライフ・バランスの実現度について、『実現できていると思わない(計)』と回答した497人に職場で支障となっている点を聞いたところ、「賃金が安い」(42.7%)が4割を超えて最も高く、以下、「労働時間が長い」(38.4%)、「業務量が多い」(37.2%)、「休暇が取りにくい」(35.4%)、「労働時間が不規則である」(25.2%)、「通勤時間が長い」(20.7%)、「帰りづらい雰囲気がある」(20.1%)、「その他」(10.5%)が続く。



(3) 新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの実施状況

新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの実施状況を聞いたところ、「新型コロナウイルス感染症拡大前から実施している」(3.9%)と「新型コロナウイルス感染症拡大を機に実施し、継続中である」(22.2%)を合わせた『実施している(計)』(26.1%)が2割台半ばとなっている。

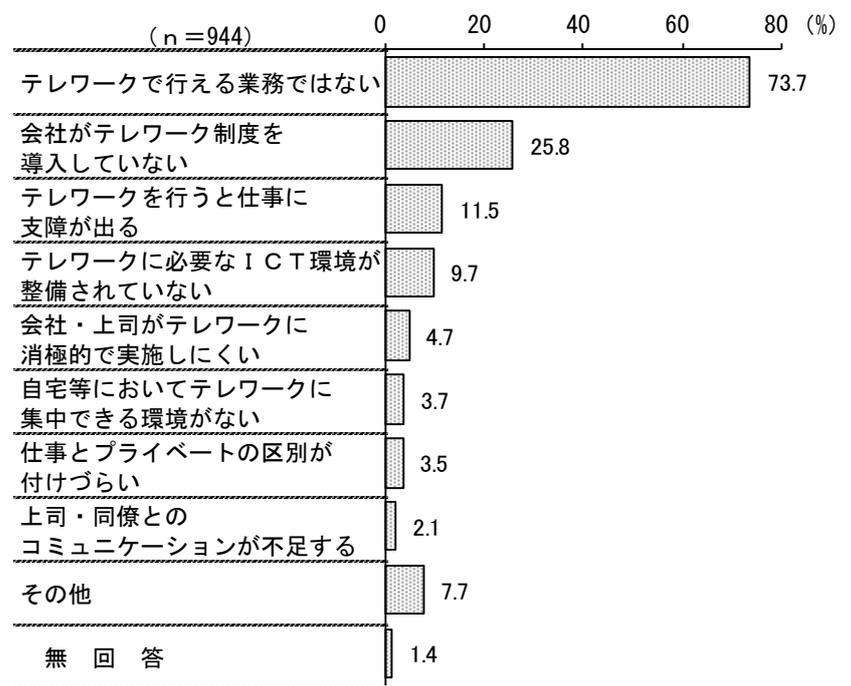
一方、「緊急事態宣言中(4月7日～5月25日)は実施していたが、現在は実施していない」(12.9%)と「実施していないし、今後実施の予定はない」(48.8%)を合わせた『現在実施していない、今後実施の予定はない(計)』(61.7%)が6割を超える。



(3-1) テレワークを実施していない理由

(複数回答：いくつでも)

新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークについて、『現在実施していない、今後実施の予定はない(計)』と回答した944人にテレワークを実施していない理由を聞いたところ、「テレワークで行える業務ではない」(73.7%)が7割台半ばで最も高く、以下、「会社がテレワーク制度を導入していない」(25.8%)、「テレワークを行うと仕事に支障が出る」(11.5%)が続く。



《「ワーク・ライフ・バランスについて」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、136人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

○テレワークは家族も対応が大変です。会議や打ち合わせ中には物音をたてない、会話をひかえる、テレビを消すなどの対応をしていますが、とても大変です。政府や企業も「テレワークしてください」というだけでなく、環境整備の面も考えてほしいです。

(女性、40代、葛南地域)

○正規雇用と非正規雇用の労働条件の格差が多いと思う。

(女性、18～19歳、印旛地域)

○職場にも伝えているが、早く退勤することを推奨するならば、仕事量を精査してもらわないとバランスが取れない。

(女性、30代、千葉地域)

○育児のための時短制度があっても、替わりの職員を雇ってもらえないため、現実的に制度を活用できない。気兼ねなく堂々と時短制度を使えるとよい。

(女性、30代、印旛地域)

○ターミナル駅に公的なフリーオフィスを設置してほしい。

(男性、30代、東葛飾地域)

○無理な労働条件、職場環境は改善すべきであるが、労働意欲の盛んな者が自由意思で働くことまで過度に規制する制度、政策でなく、各々が自由に都合や事情に合わせて働ける職場づくりを目標としてほしいと思う。

(男性、20代、東葛飾地域)

○コロナ禍で広まったテレワーク等、働き方も変わり始めたものの、対応できない職種も多くあることを充分理解してほしい。

(女性、65歳以上、安房地域)

○制度があっても、「テレワーク＝サボリ」とみなす職場の空気があり活用しにくい。

(男性、50代、葛南地域)

○大企業や公務員については取り入れ易いと思いますが、地方の中小零細企業ではまだまだ難しい。

(男性、65歳以上、夷隅地域)

○男性も家事に参加していけば、ワーク・ライフ・バランスが実現できると思います。

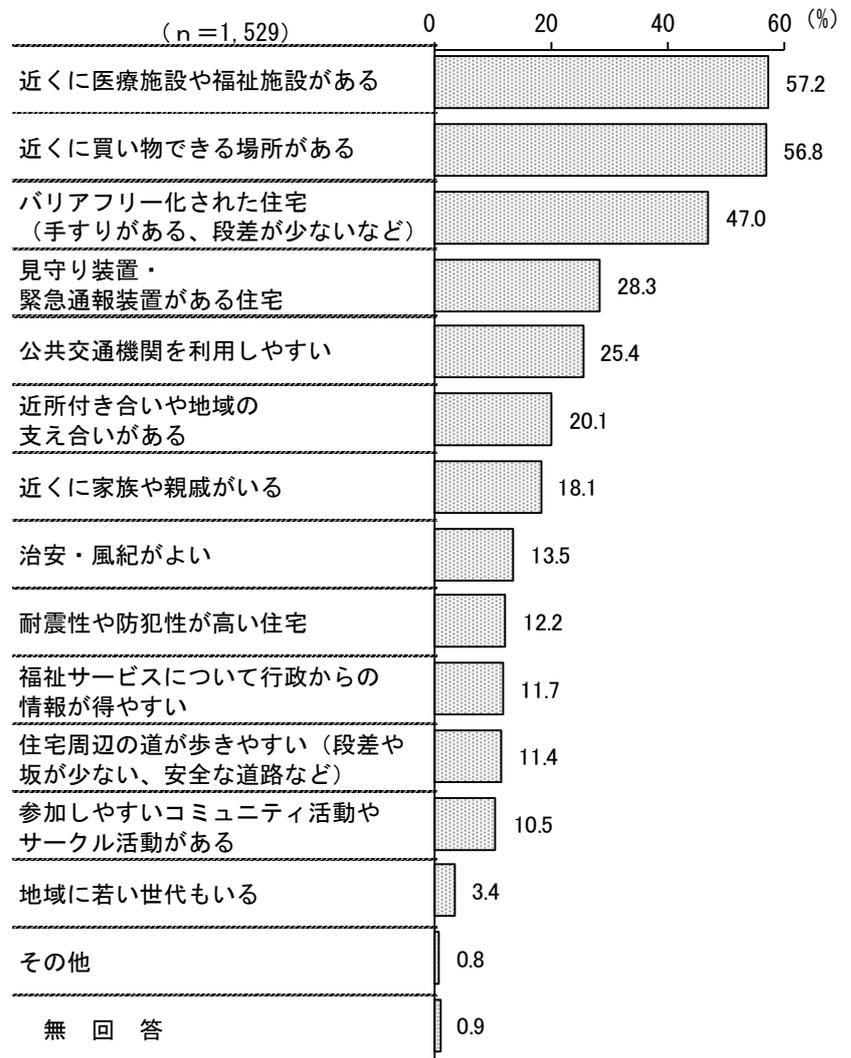
(女性、50代、東葛飾地域)

5 高齢期の住まいについて

(1) 高齢期の住まいで重要なこと

(複数回答：3つまで)

高齢期の住まいで重要なことを聞いたところ、「近くに医療施設や福祉施設がある」(57.2%)が約6割で最も高く、以下、「近くに買い物できる場所がある」(56.8%)、「バリアフリー化された住宅(手すりがある、段差が少ないなど)」(47.0%)、「見守り装置・緊急通報装置がある住宅」(28.3%)が続く。



(2) 高齢期に住みたい住宅

高齢期に住みたい住宅について聞いたところ、「住み慣れた住宅に住み続けたい」(65.1%)が6割台半ばで最も高く、以下、「バリアフリー化など、高齢者向けに配慮された住宅に住み換えたい」(18.4%)、「将来、介護を受けることを想定して、元気なうちから早めにケア付き住宅などに住み換えたい」(9.2%)が続く。

(n=1,529)

将来、介護を受けることを想定して、元気なうちから
早めにケア付き住宅などに住み換えたい

同世代の高齢者たちが支え合って生活する
グループリビングなどに住み換えたい

バリアフリー化など、高齢者向けに
配慮された住宅に住み換えたい

住み慣れた住宅に住み続けたい

その他

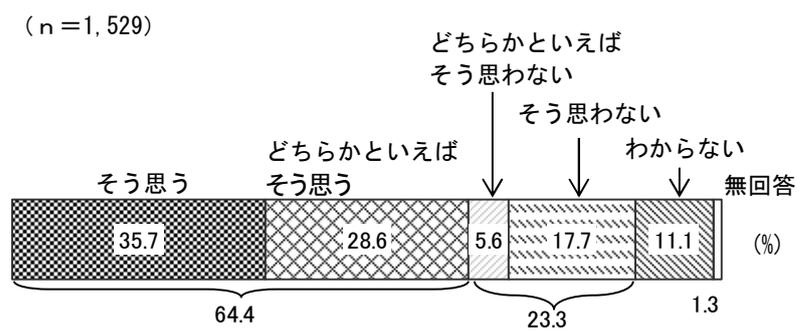
無回答



(3) 高齢期に備えた住宅の建て替え、買い替え、リフォームの必要性

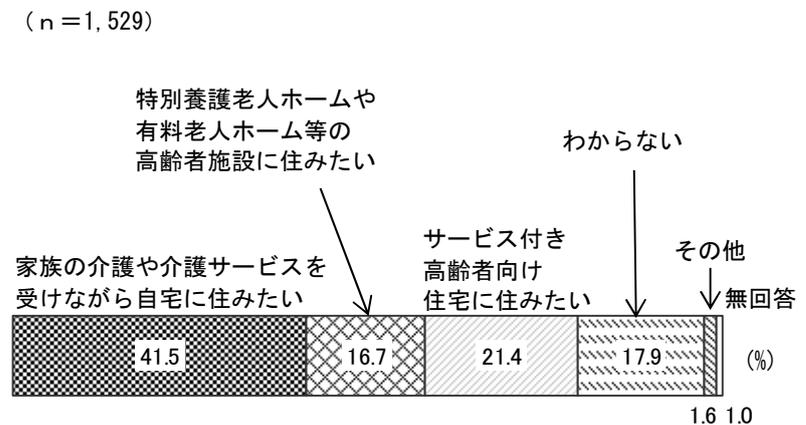
高齢期に備えた住宅の建て替え、買い替え、リフォームの必要性について、「そう思う」(35.7%)と「どちらかといえばそう思う」(28.6%)を合わせた『そう思う(計)』(64.4%)が6割台半ばとなっている。

一方、「どちらかといえばそう思わない」(5.6%)と「そう思わない」(17.7%)を合わせた『そう思わない(計)』(23.3%)が2割を超えている。



(4) 介護が必要になった時に望む住まい方

介護が必要になった時に望む住まい方を聞いたところ、「家族の介護や介護サービスを受けながら自宅に住みたい」(41.5%)が4割を超えて、以下、「サービス付き高齢者向け住宅に住みたい」(21.4%)、「特別養護老人ホームや有料老人ホーム等の高齢者施設に住みたい」(16.7%)が続く。



《「高齢期の住まいについて」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、165人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

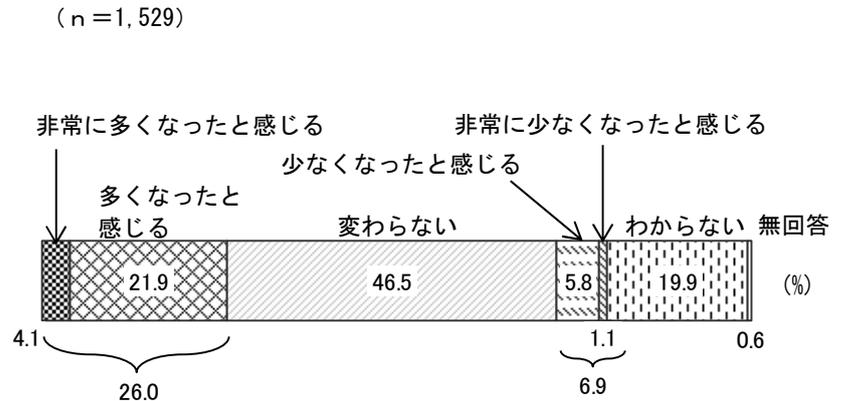
- 若者層は自分が高齢になった時まで考えていない人が多いと思います。県が高齢になった時の支援等発信して頂けるともっと考えるようになるのかなと思います。
(女性、20代、東葛飾地域)
- 施設や高齢者向け住宅は家族も本人も安心でき、理想であるが、月額などが高すぎるイメージ。金銭的負担がもっと少なくなれば利用しやすい。
(女性、30代、葛南地域)
- 見守り装置・緊急通報装置の自宅での設置→千葉県でもこういったサービスを充実させていけばいいと思います。
(男性、40代、東葛飾地域)
- 建て替えやリフォームが簡単に高齢者自身で行える環境体制作り、アドバイザーや支援窓口の創設。
(男性、60～64歳、君津地域)
- 住み慣れた我家に住みたいと思いますが、コロナ禍の現状将来から訪問ヘルパーさんの不足が考えられるので、なるべく安価で入れる高齢者施設を増やして欲しいと考えます。
(男性、65歳以上、夷隅地域)
- 特養ホームや、低額の有料老人ホームは、希望しても現状では入所が極めて厳しいと聞きます。もっと容易に入所出来るよう、増やしていただきたいと考えます。
(男性、65歳以上、東葛飾地域)
- 核家族世帯が増えて、孤独死などを迎える可能性が高い。配偶者がいても先立たれた場合、同様に確率が高くなる。今のうちから何らかの対応策を検討すべき。(男性、30代、葛南地域)
- 住まい方は生活の質、人生の質に直結するので、それを含めた計画、策定を希望します。
(男性、40代、葛南地域)
- 高齢化が進むなかで住宅設備の改善は必ず必要になると思う。防災の面や詐欺などの犯罪に会わないような対策も必要。
(女性、40代、東葛飾地域)
- 自分で自分の事を出来るうちは自宅に住むが、出来なくなったらお世話になりたい。その時に何処に連絡したら良いか？必要な金額がわからない。
(男性、50代、千葉地域)

6 県民の治安に対する意識と警察に求めることについて

(1) お住まいの地域の犯罪発生状況

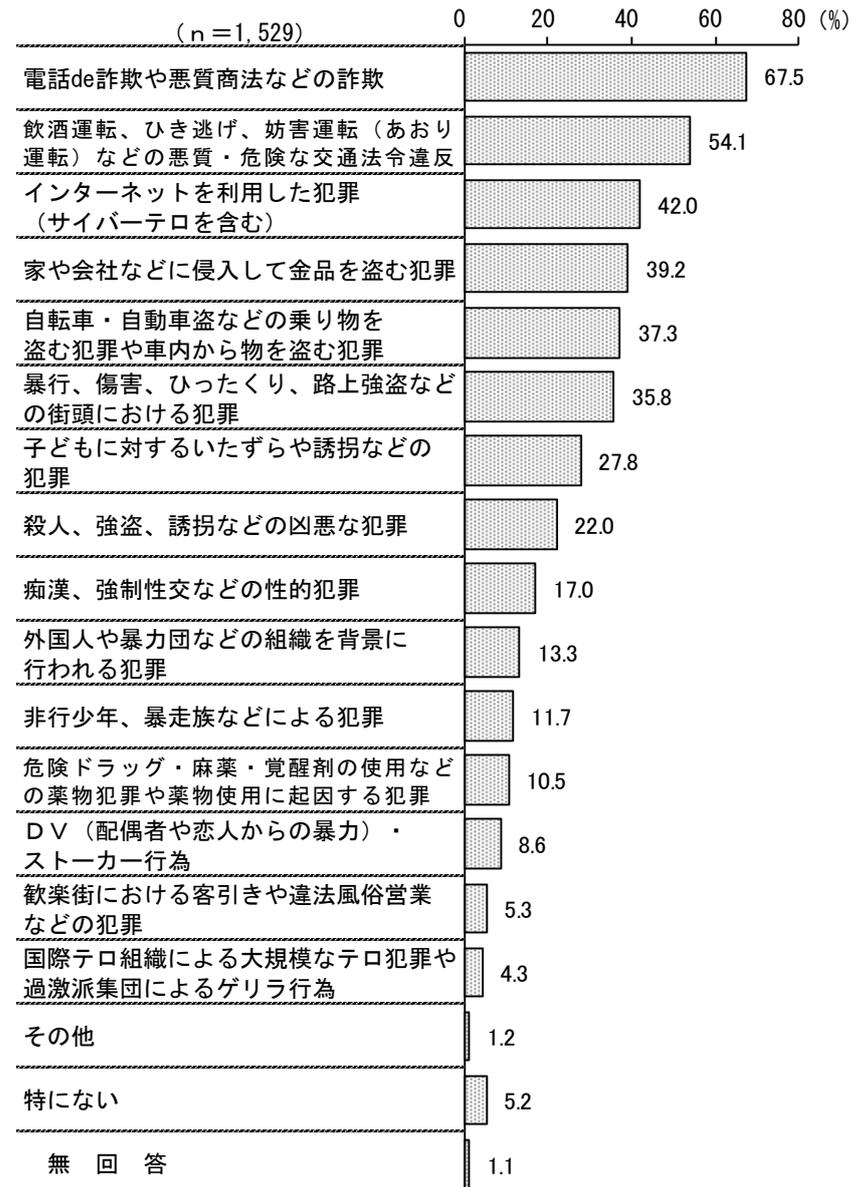
お住まいの地域の犯罪発生状況について、「非常に多くなったと感じる」(4.1%)と「多くなったと感じる」(21.9%)を合わせた『多くなったと感じる(計)』(26.0%)が2割台半ばとなっている。

一方、「少なくなったと感じる」(5.8%)と「非常に少なくなったと感じる」(1.1%)を合わせた『少なくなったと感じる(計)』(6.9%)が1割未満となっている。



(2) ご自身や身近な人が巻き込まれる危険性に不安を感じる犯罪 (複数回答: いくつでも)

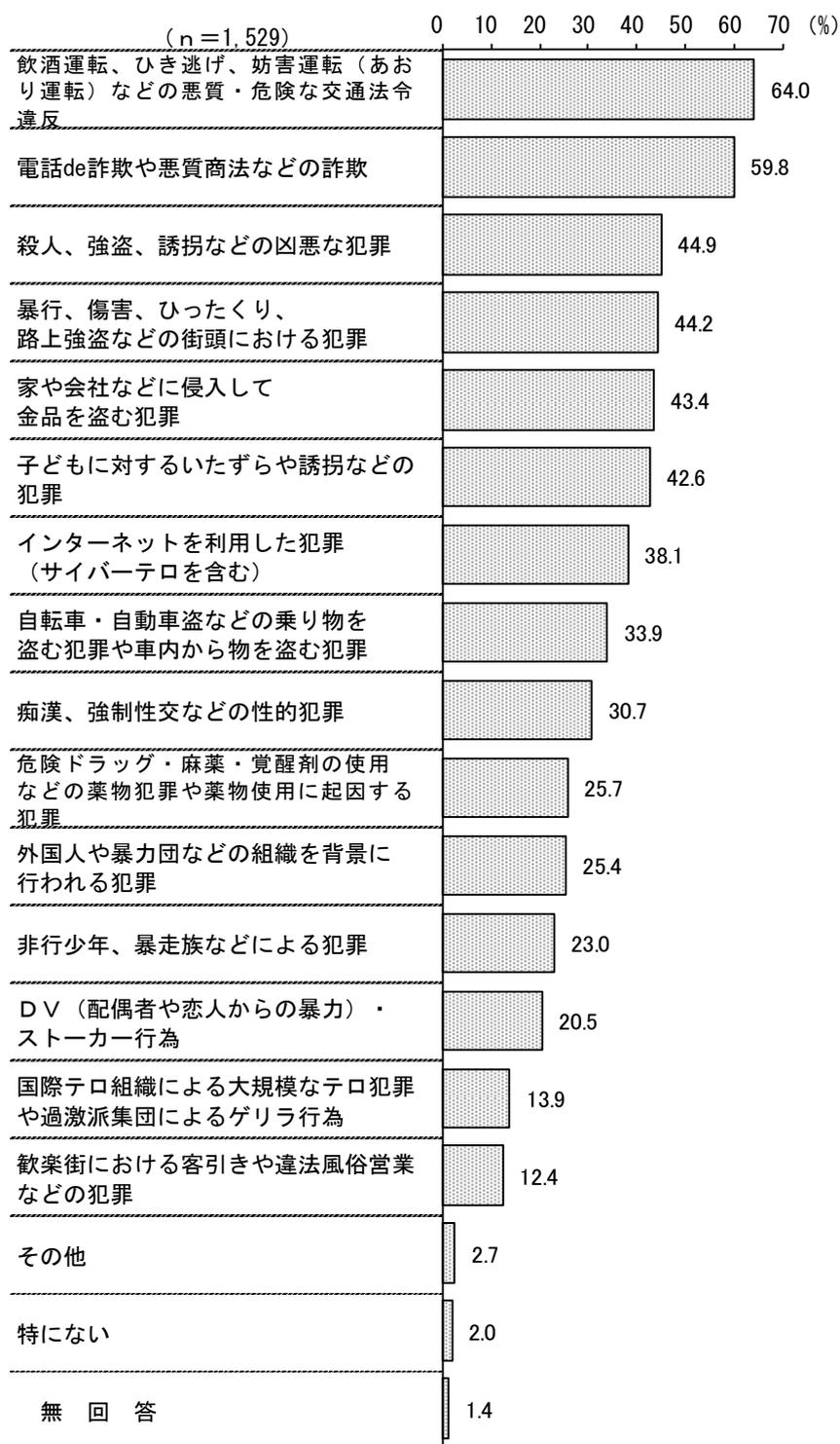
自身や身近な人が巻き込まれる危険性に不安を感じる犯罪について聞いたところ、「電話de詐欺や悪質商法などの詐欺」(67.5%)が約7割で最も高く、以下、「飲酒運転、ひき逃げ、妨害運転(あおり運転)などの悪質・危険な交通法令違反」(54.1%)、「インターネットを利用した犯罪(サイバーテロを含む)」(42.0%)、「家や会社などに侵入して金品を盗む犯罪」(39.2%)、「自転車・自動車盗などの乗り物を盗む犯罪や車内から物を盗む犯罪」(37.3%)、「暴行、傷害、ひったくり、路上強盗などの街頭における犯罪」(35.8%)、「子どもに対するいたずらや誘拐などの犯罪」(27.8%)、「殺人、強盗、誘拐などの凶悪な犯罪」(22.0%)、「痴漢、強制性交などの性的犯罪」(17.0%)、「外国人や暴力団などの組織を背景に行われる犯罪」(13.3%)、「非行少年、暴走族などによる犯罪」(11.7%)、「危険ドラッグ・麻薬・覚醒剤の使用などの薬物犯罪や薬物使用に起因する犯罪」(10.5%)、「DV(配偶者や恋人からの暴力)・ストーカー行為」(8.6%)、「歓楽街における客引きや違法風俗営業などの犯罪」(5.3%)、「国際テロ組織による大規模なテロ犯罪や過激派集団によるゲリラ行為」(4.3%)、「その他」(1.2%)、「特にない」(5.2%)、「無回答」(1.1%)が続く。



(3) 警察に力を入れて取り締まってほしい犯罪

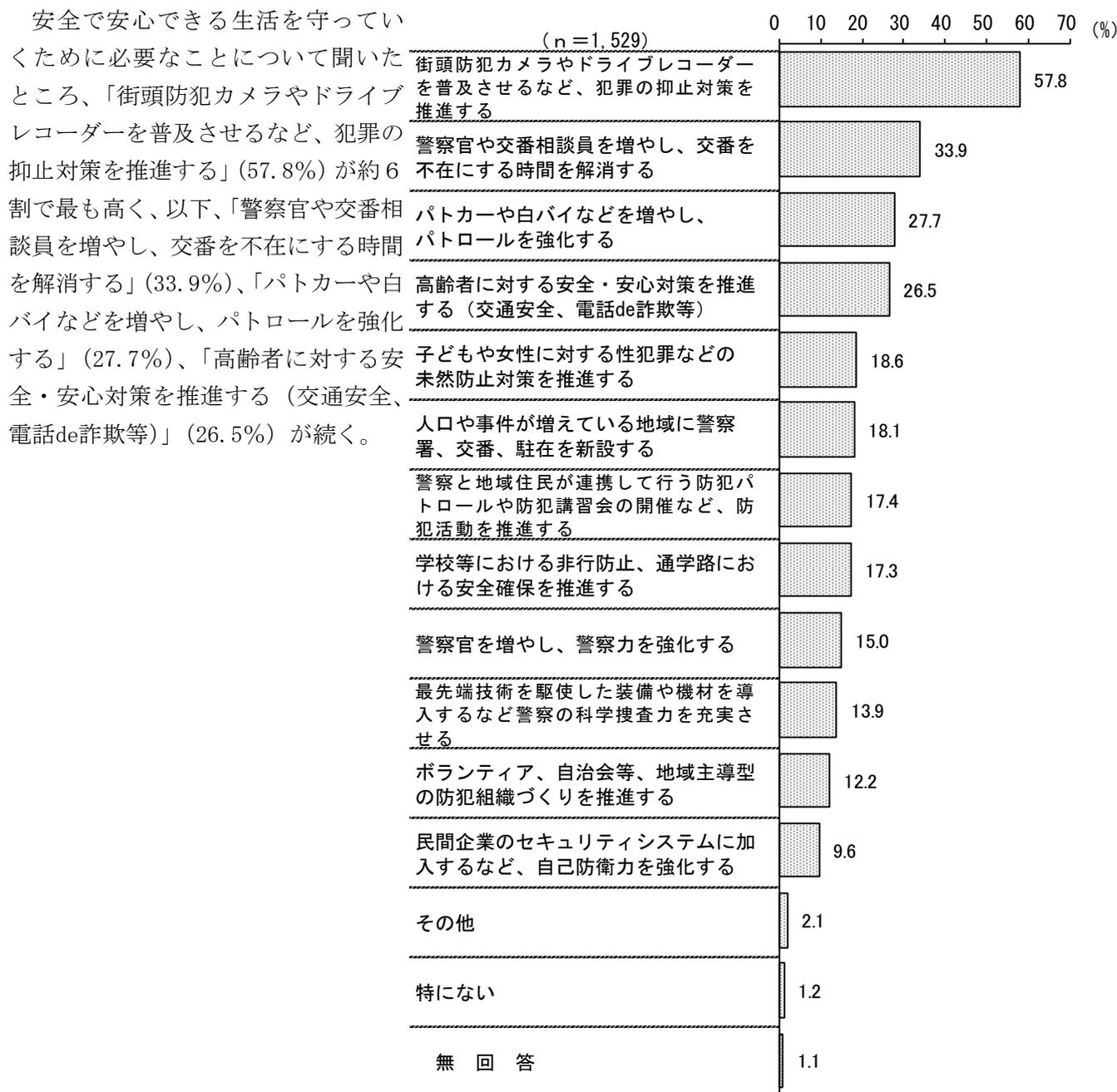
(複数回答：3つまで)

警察に力を入れて取り締まってほしい犯罪について聞いたところ、「飲酒運転、ひき逃げ、妨害運転（あおり運転）などの悪質・危険な交通法令違反」(64.0%)が6割台半ばで最も高く、以下、「電話de詐欺や悪質商法などの詐欺」(59.8%)、「殺人、強盗、誘拐などの凶悪な犯罪」(44.9%)、「暴行、傷害、ひったくり、路上強盗などの街頭における犯罪」(44.2%)、「家や会社などに侵入して金品を盗む犯罪」(43.4%)、「子どもに対するいたずらや誘拐などの犯罪」(42.6%)、「インターネットを利用した犯罪（サイバーテロを含む）」(38.1%)、「自転車・自動車盗などの乗り物を盗む犯罪や車内から物を盗む犯罪」(33.9%)、「痴漢、強制性交などの性的犯罪」(30.7%)、「危険ドラッグ・麻薬・覚醒剤の使用などの薬物犯罪や薬物使用に起因する犯罪」(25.7%)、「外国人や暴力団などの組織を背景に行われる犯罪」(25.4%)、「非行少年、暴走族などによる犯罪」(23.0%)、「DV（配偶者や恋人からの暴力）・ストーカー行為」(20.5%)、「国際テロ組織による大規模なテロ犯罪や過激派集団によるゲリラ行為」(13.9%)、「歓楽街における客引きや違法風俗営業などの犯罪」(12.4%)、「その他」(2.7%)、「特にない」(2.0%)、「無回答」(1.4%)が続く。



(4) 安全で安心できる生活を守っていくために必要なこと

(複数回答：3つまで)



《「県民の治安に対する意識と警察に求めることについて」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、153人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

- 街頭防犯カメラは、もっと増やすべきだと思う。高齢者のいる家庭において、通知機能のある電話機を貸し出し。
(女性、30代、葛南地域)
- 不審者情報など、ラインなどの身近なアプリで調べる事ができたら良いと思った。犯罪しづらい町づくりというより、犯罪がおこらない地域にする事。
(女性、40代、山武地域)
- これから警察も少子高齢化の影響でマンパワーが不足すると思う。新しい技術の活用や民間セキュリティや防犯ビデオの増設により補う必要があると思う。(男性、50代、東葛飾地域)
- 交番を不在にしないこと。OBの活用など、地域ぐるみでの治安に努めること。
(男性、65歳以上、葛南地域)
- 治安について活動している事を、もっとこういう事をやっていますとアピールすると意識が高まるのではないのでしょうか？
(女性、50代、東葛飾地域)
- 16号では爆音をならして通行するバイクが多いが、ある一定以上の騒音を出すバイクは取り締まるなどの法律整備や法律があるなら取り締まってほしい。
(男性、50代、葛南地域)
- 治安の問題は地域による格差が激しい。千葉県とひとくくりにできない。私が住んでいるあたりは非常に治安が良いが、少し離れるとかなり問題な地区もある。隣にそうした地区があると不安は解消されない。治安の地域格差解消をよく考えなければならないと思う。
(男性、50代、印旛地域)
- 警察に相談しても意味がない、警察に相談したのに追い返された、という意見をネット上で多く見ます。一件一件真摯な対応をお願いするのは効率的ではありませんが、そこに犯罪が存在しているなら対応をしてほしいです。
(女性、20代、千葉地域)
- 警察や自治体でかなり取り組んで頂いてると思いますが、まだまだ十分とは言えないので引き続き強化して欲しい。
(男性、65歳以上、夷隅地域)
- 児童虐待や、子、女性に対する性犯罪等は心が痛む。地域、児相、学校等々の連携で1件でも減ってほしい。
(女性、65歳以上、安房地域)

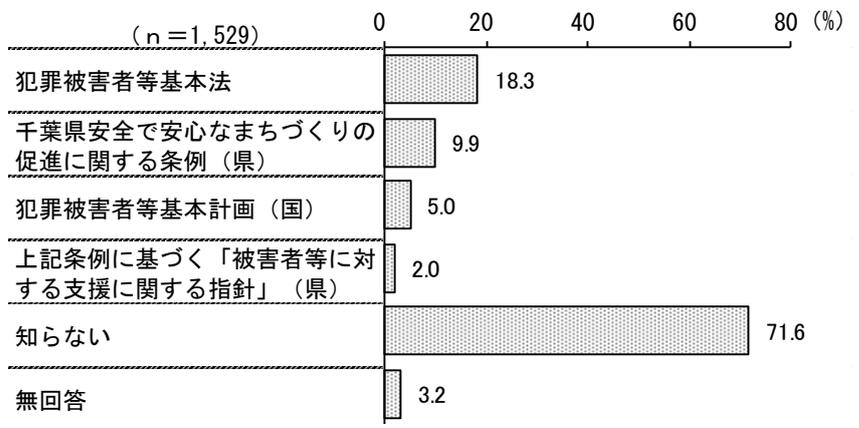
7 犯罪被害者等支援について

(1) 犯罪被害者等の権利利益の保護を目的として制定された法令等の認知度

(複数回答：いくつでも)

犯罪被害者等の権利利益の保護を目的として制定された法令等についての認知度を聞いたところ、「犯罪被害者等基本法」(18.3%)が約2割で最も高く、以下、「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例(県)」(9.9%)、「犯罪被害者等基本計画(国)」(5.0%)、「上記条例に基づく「被害者等に対する支援に関する指針」(県)」(2.0%)が続く。

一方、「知らない」(71.6%)が7割を超えている。

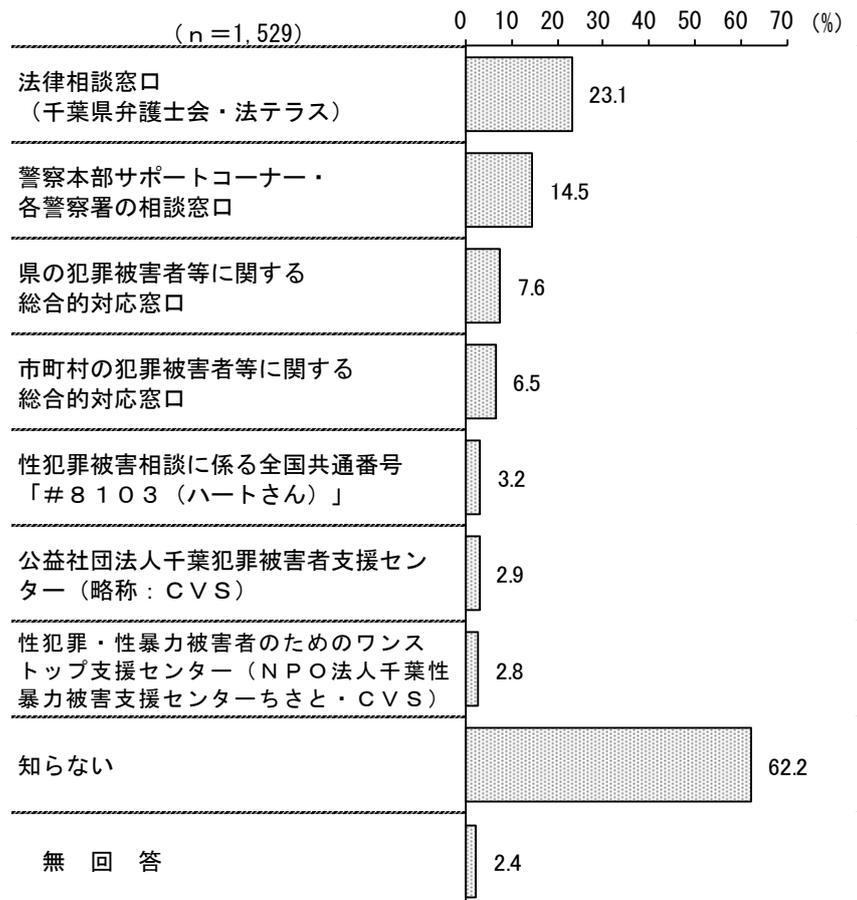


(2) 犯罪被害者等のための相談窓口の認知度

(複数回答：いくつでも)

犯罪被害者等のための相談窓口の認知度を聞いたところ、「法律相談窓口(千葉県弁護士会・法テラス)」(23.1%)が2割を超えて最も高く、以下、「警察本部サポートコーナー・各警察署の相談窓口」(14.5%)、「県の犯罪被害者等に関する総合的対応窓口」(7.6%)、「市町村の犯罪被害者等に関する総合的対応窓口」(6.5%)が続く。

一方、「知らない」(62.2%)が6割を超えている。

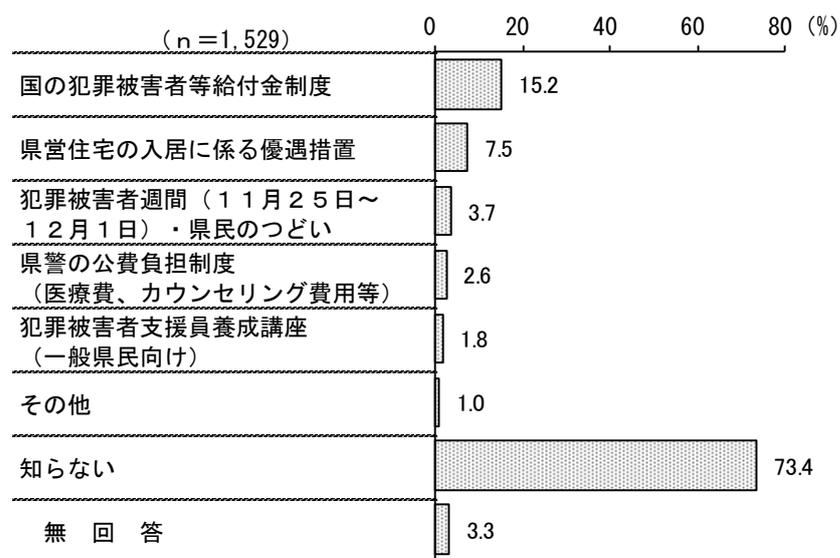


(3) 犯罪被害者等のための施策の認知度

(複数回答：いくつでも)

犯罪被害者等のための施策の認知度を聞いたところ、「国の犯罪被害者等給付金制度」(15.2%)が1割台半ばで最も高く、以下、「県営住宅の入居に係る優遇措置」(7.5%)、「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)・県民のつどい」(3.7%)が続く。

一方、「知らない」(73.4%)が7割を超えている。



《「犯罪被害者等支援について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、63人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

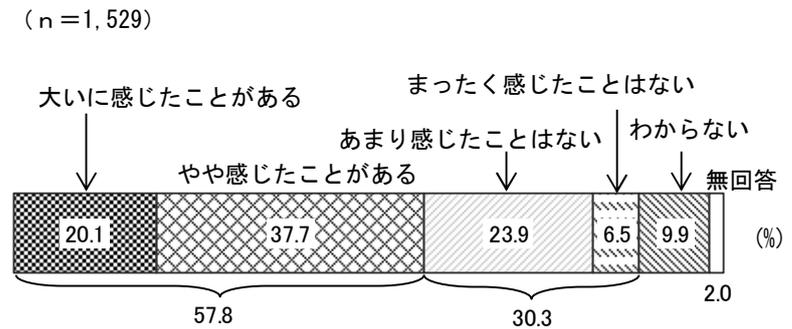
- 自分自身が犯罪に巻き込まれた時、どうすれば良いかの知識がないなと感じました。県が積極的に発信（SNS等）することで少しは身近に感じるかなと思いました。
(女性、20代、東葛飾地域)
- 全く知らないところばかりなので、市役所からのメールなどで、定期的にこれらの情報を少しずつ発信するとよい。
(女性、30代、印旛地域)
- 私の知識不足ですが、どれも知らなかったです。いざとなってから情報を得ていたのではおそすぎるので、身近に、情報を得やすい環境になっているとありがたいです。
(女性、30代、千葉地域)
- 自分自身この様な支援がある事を知りませんでした。もっと広報等を通じてPRするとか住民に知らせる必要があると思います。
(男性、65歳以上、夷隅地域)
- 犯罪被害者は、その時は大丈夫でも数年後急に日常生活に支障が出ることもあります。手厚いサポートをお願いします。また、泣き寝入りしたことで犯罪の立証ができなくても、サポートを受けられるようにしてほしい。
(女性、20代、千葉地域)
- 被害者支援はもちろんのこと、加害者の更生保護や支援、加害者家族や関係者への支援も両輪であると思います。
(男性、40代、葛南地域)
- 被害者は心に深く傷を負っています。専門家のカウンセリングやサポートが何より必要です。素人ではできない気がします。
(女性、65歳以上、葛南地域)
- 多くの支援活動が行われていること自体、知りませんでした。被害者の方の権利が守られるよう協力していきたいと思います。
(男性、40代、千葉地域)
- 犯罪の被害にあわれた方におくやみ申し上げます。被害にあわれた方への一層の制度の充実、フォロー、バックアップを国や警察機関をあげて強化して欲しいです。
(女性、40代、東葛飾地域)
- 被害者の報道に関する規制をもっとしてほしい。
(女性、30代、葛南地域)

8 サイバー空間の安全対策について

(1) ネット犯罪への危機感

ネット犯罪への危機感について、「大いに感じたことがある」(20.1%)と「やや感じたことがある」(37.7%)を合わせた『感じたことがある(計)』(57.8%)が約6割となっている。

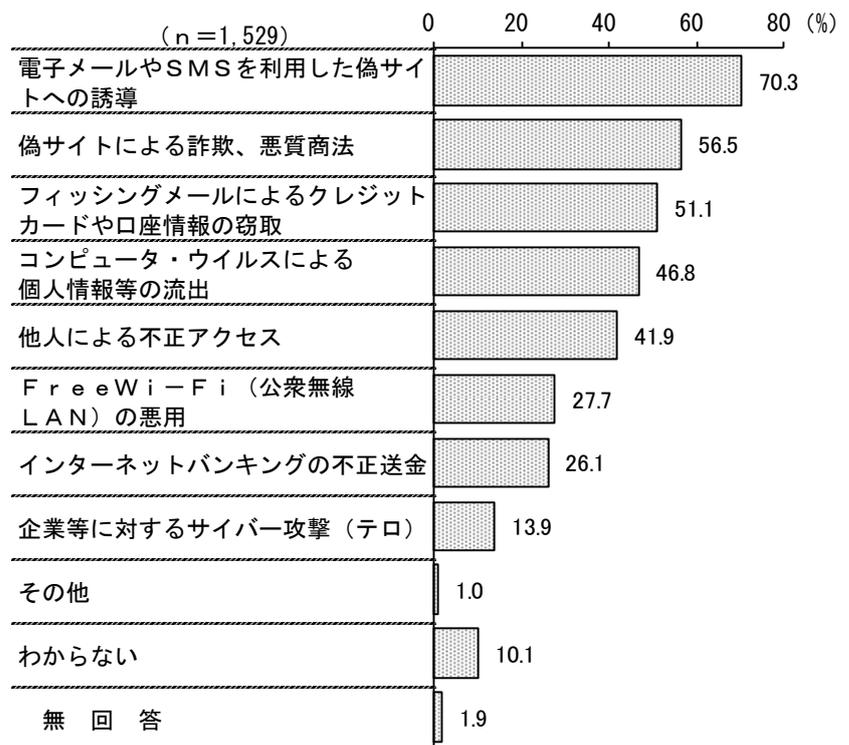
一方、「あまり感じたことはない」(23.9%)と「まったく感じたことはない」(6.5%)を合わせた『感じたことはない(計)』(30.3%)が3割となっている。



(2) 危険性や不安を感じるネット犯罪

(複数回答：いくつでも)

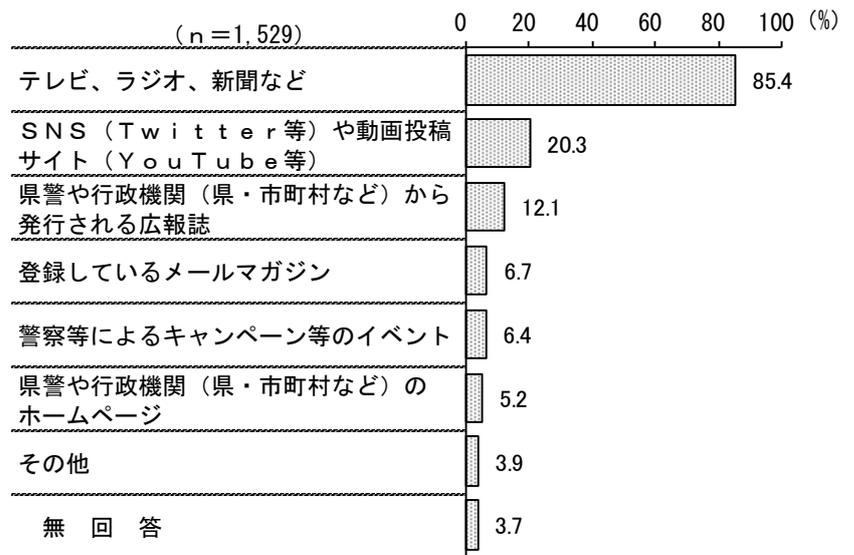
危険性や不安を感じるネット犯罪について聞いたところ、「電子メールやSMSを利用した偽サイトへの誘導」(70.3%)が7割で最も高く、以下、「偽サイトによる詐欺、悪質商法」(56.5%)、「フィッシングメールによるクレジットカードや口座情報の窃取」(51.1%)、「コンピュータ・ウイルスによる個人情報等の流出」(46.8%)が続く。



(3) ネット犯罪に関する防犯情報の入手方法

(複数回答：いくつでも)

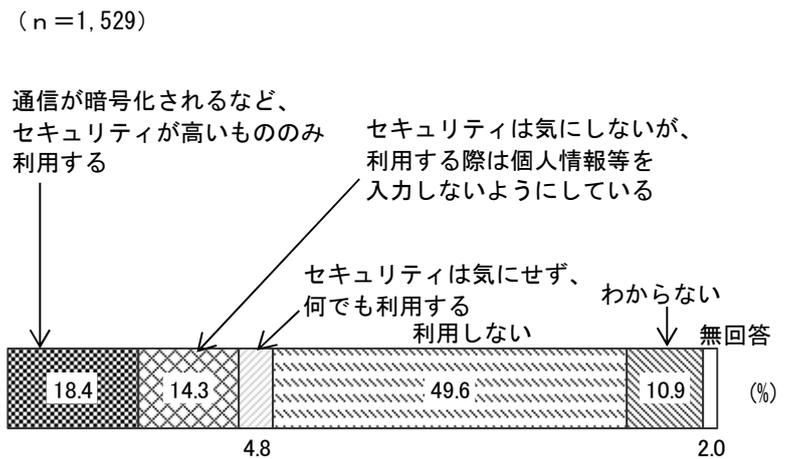
ネット犯罪に関する防犯情報の入手方法を聞いたところ、「テレビ、ラジオ、新聞など」(85.4%)が8割台半ばで最も高く、以下、「SNS (Twitter等) や動画投稿サイト (YouTube等)」(20.3%)、「県警や行政機関 (県・市町村など) から発行される広報誌」(12.1%)、「県警や行政機関 (県・市町村など) から発行される広報誌」(12.1%)が続く。



(4) Free Wi-Fi (公衆無線LAN) の利用状況

Free Wi-Fi (公衆無線LAN) の利用状況について聞いたところ、「通信が暗号化されるなど、セキュリティが高いもののみ利用する」(18.4%)が約2割で最も高く、以下、「セキュリティは気にしないが、利用する際は個人情報等を入力しないようにしている」(14.3%)が続く。

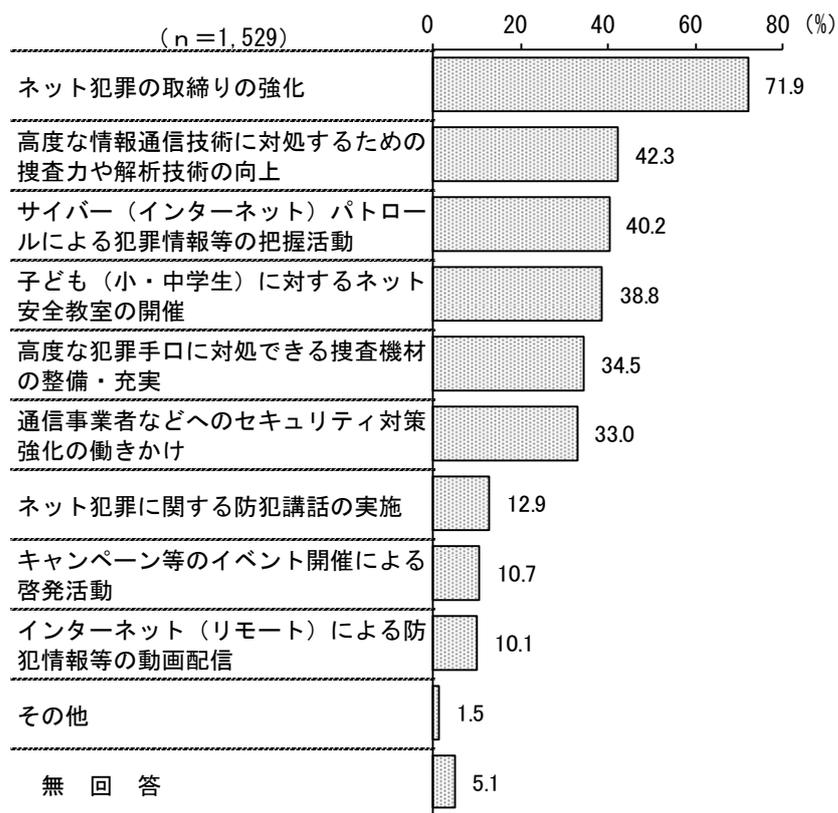
一方、「利用しない」(49.6%)は約5割となっている。



(5) インターネット空間の安全確保に向けて期待する警察活動

(複数回答：いくつでも)

インターネット空間の安全確保に向けて期待する警察活動を聞いたところ、「ネット犯罪の取締りの強化」(71.9%)が7割を超えて最も高く、以下、「高度な情報通信技術に対処するための捜査力や解析技術の向上」(42.3%)、「サイバー(インターネット)パトロールによる犯罪情報等の把握活動」(40.2%)、「子ども(小・中学生)に対するネット安全教室の開催」(38.8%)が続く。



《「サイバー空間の安全対策について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、62人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

- 日々スマホを使っている割に安全対策はソフトを入れているだけ。今回もアンケート調査と一緒に入っていたフリーWi-Fiの危険性を再認識しました。今後気を付けたいと思う。
(男性、50代、東葛飾地域)
- 近年、未成年の子供がインターネットを利用することが増加傾向にあります。ゲームなどの利用規約を理解しないまま遊んだり、SNSやゲーム内チャット等で見知らぬ人に名前や住所などの個人情報を教えてしまったり、勝手に課金したりすることが自分の知り合いにも起こっているため、警察の方からの児童向けの対策講義などをもっと行い、幼い頃からサイバー犯罪に対する知識を高めていくべきだと思います。特に小学生、中学生あたりに集中して「インターネットやオンラインゲームの怖いところ」を周知させるべきだと思います。
(女性、20代、印旛地域)
- 警察だと身近に感じないので、小中学生への講義などではユーチューバーに依頼してみてもどうか。動画投稿やSNSでの身バレ対策、炎上対策(他者への配慮の仕方)など、学ぶことはたくさんあると思う。
(女性、20代、千葉地域)
- ネット犯罪は分かりにくいと思います。市民が理解しやすい啓発活動があると良いと思います。
(男性、40代、印旛地域)
- 証拠がきちんと取れる悪質サイトについては、野放しにせず、アカウント停止命令できるような法改正が必要だと思います。
(男性、20代、印旛地域)
- 子どもが巻き込まれる可能性が大きいので、フィルタリング等の法整備が必要と考える(年齢制限等)。
(男性、50代、長生地域)
- 誹謗中傷などもきちんと取り締まってほしい。
(女性、30代、葛南地域)
- 利用者自身注意することはもちろんですが、警察官や行政等の監視の強化が望まれます。
(男性、65歳以上、夷隅地域)
- 特に何も知らない子どもや若年層をどのようにして犯罪に巻き込まれないようにするのか、強い対策が望まれていると思います。
(男性、40代、千葉地域)

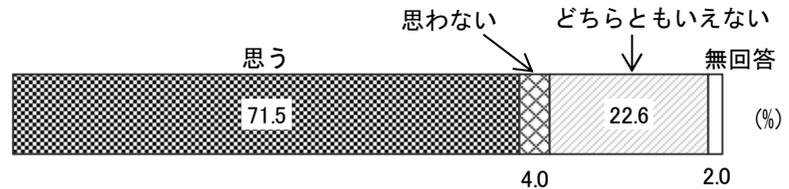
9 都市農業について

(1) 千葉県の都市農地の保全意向

千葉県に都市農地を残したいかと思うか聞いたところ、「思う」(71.5%)が7割を超えている。

一方、「思わない」(4.0%)は1割未満となっている。

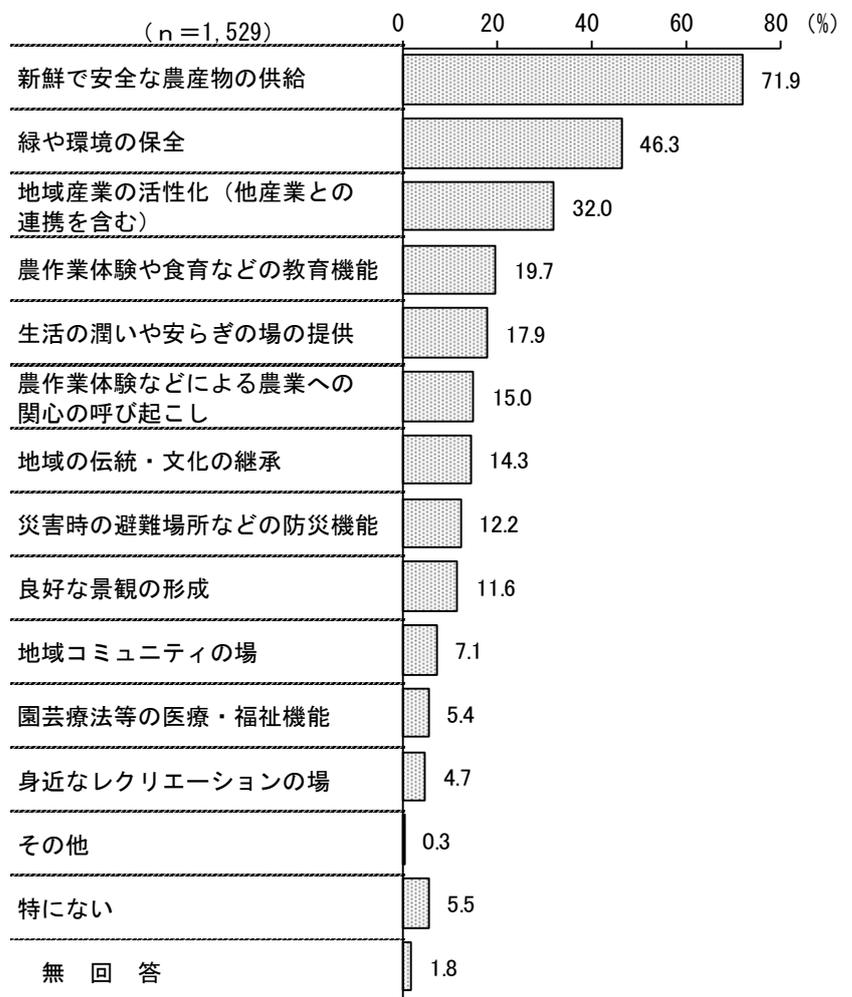
また、「どちらともいえない」(22.6%)は2割を超えている。



(2) 千葉県の都市農業・都市農地に期待する機能や役割

(複数回答：3つまで)

千葉県の都市農業・都市農地に期待する機能や役割について聞いたところ、「新鮮で安全な農産物の供給」(71.9%)が7割を超えて最も高く、以下、「緑や環境の保全」(46.3%)、「地域産業の活性化(他産業との連携を含む)」(32.0%)、「農作業体験や食育などの教育機能」(19.7%)が続く。

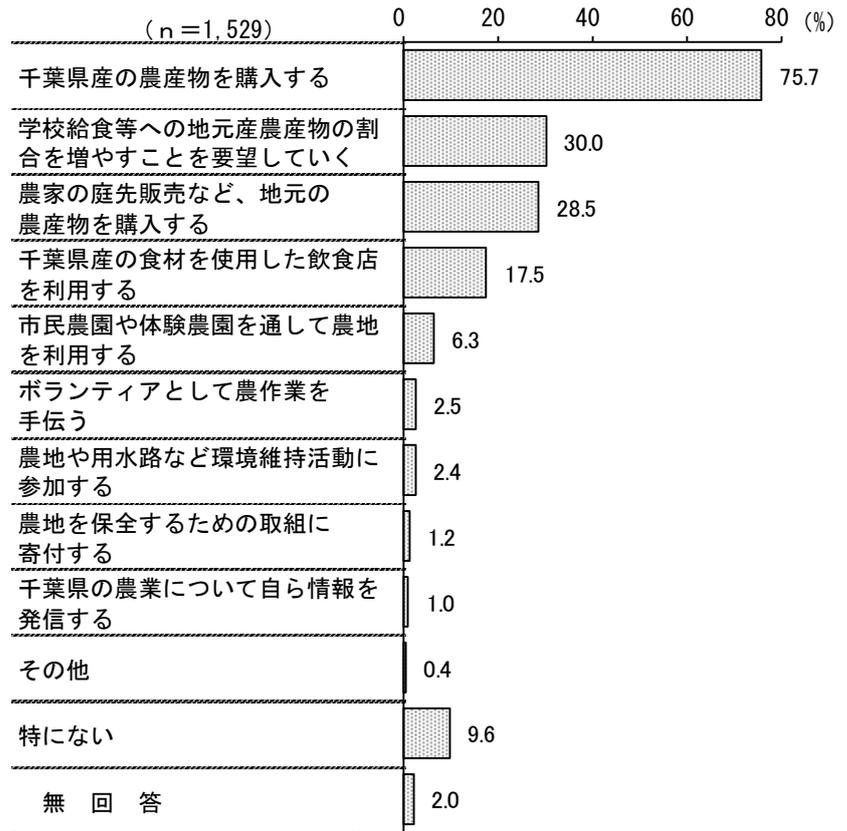


(3) 都市農地を守るために行いたい支援

(複数回答：2つまで)

都市農地を守るために行いたい支援を聞いたところ、「千葉県産の農産物を購入する」(75.7%)が7割台半ばで最も高く、以下、「学校給食等への地元産農産物の割合を増やすことを要望していく」(30.0%)、「農家の庭先販売など、地元の農産物を購入する」(28.5%)、「千葉県産の食材を使用した飲食店を利用する」(17.5%)が続く。

(28.5%)、「千葉県産の食材を使用した飲食店を利用する」(17.5%)が続く。

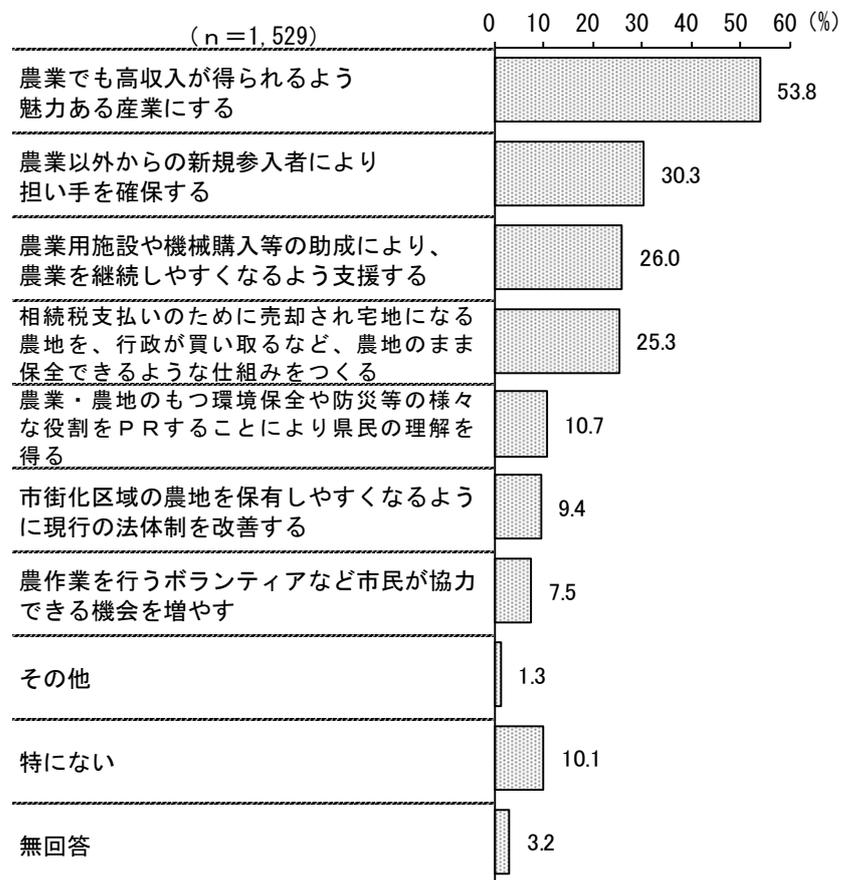


(4) 都市農地を保全するために行政が行う必要がある施策

(複数回答：2つまで)

都市農地を保全するために行政が行う必要がある施策について聞いたところ、「農業でも高収入が得られるよう魅力ある産業にする」(53.8%)が5割台半ばで最も高く、以下、「農業以外からの新規参入者により担い手を確保する」(30.3%)、「農業用施設や機械購入等の助成により、農業を継続しやすくなるよう支援する」(26.0%)、「相続税支払いのために売却され宅地になる農地を、行政が買い取るなど、農地のまま保全できるような仕組みをつくる」(25.3%)、「農業・農地のもつ環境保全や防災等の様々な役割をPRすることにより県民の理解を得る」(10.7%)が続く。

「相続税支払いのために売却され宅地になる農地を、行政が買い取るなど、農地のまま保全できるような仕組みをつくる」(25.3%)が続く。



《「都市農業について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、104人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

- 子どもが産まれたら農業体験など自然に関われるイベントや機会が増えたら参加していきたい（芋ほりや落花生ほり、昔子供の時毎年やっていた）。
（女性、20代、印旛地域）
- セカンドキャリアとして都市農業に興味はあるが、それらを知る術がない。SNSなどでの発信、説明会や講習会、体験会などが身近であったら参加したい。
（女性、30代、印旛地域）
- 農業に関しては、興味はあっても専門にするには二の足を踏む人が多いと思うので、バイトなどのダブルワーク等で携わるキッカケがあれば少しは人が流れたりするのかなと思います。都心部で自然と触れた仕事をしていると土（自然）に触れたいと思うことがあるので、個人的には需要はあるのかと思います。
（男性、30代、印旛地域）
- 地産地消を推進する為に購入施設を増やしたり、体験農園の活用により農業に興味をもてるようにしてほしい。
（女性、50代、海匝地域）
- 市民が月ぎめなどで利用できる農地を増やしてほしい。ふと作物を育てたくなる瞬間はあるが、土地がない。農作の潜在需要はあるのでは。一度、県民に調査してほしい。せっかく土地が安いのだし。
（男性、20代、葛南地域）
- A I の活用、後押し。後継者がいない人のために、A I を活用して株式会社方式にして収入の安定化など、若者が参入しやすいように後押し。
（女性、30代、葛南地域）
- 新規参入希望者が農地を購入したり、その地域に住宅を確保したり出来ない現状があると思います。農村地域は開かれていないと感じます。市街化調整区域等の区分により住宅が建てられないわけで、若い新規参入者を阻んでしまっています。
（女性、60～64歳、印旛地域）
- 耕作放棄地の増加、農家の高齢化等々、問題山積み。収入の安定、担い手の確保等の為、税制面での優遇を。
（女性、65歳以上、安房地域）
- 都市型農業は、自然環境の保全の役割を果たすとともに、地元の新鮮な食料を確保し、食べることが出来るといったメリットがある。食料をなくして人は生きることが出来ない。印西に「白鳥の里」があるが、本来、ヒトは動物と共存して生活していくものである。都市農業とは、そのような自然の醍醐味を人々に認知させる役割も持っているのではないだろうか。
（男性、50代、千葉地域）

【県への意見（抜粋）】

県への意見を自由に記述していただいたところ、213人から延べ277件の回答が寄せられた。記述いただいた内容は多岐に渡り、県政の各施策におおむね沿った形（合計32項目）で整理した。意見の多い項目に関して、一部抜粋してご意見を記載した。

■県政全般に関する要望

○千葉県は日本一の水揚げ量をほこる銚子港や農産物でもねぎをはじめ生産高一位となる農業県。また京葉工業地域など工業地帯もある。九十九里浜や養老山系と、海も山もある。何でもある千葉県のアピールをもっとどんどんしてほしい。（女性、60～64歳、葛南地域）

■災害から県民を守る

○災害など何か起きた時にあわてて準備からはじめるのではなく、起きる前から何かの時にはこうするというマニュアルや訓練をしておいて、スピーディーに動けるようにしておく。（女性、60～64歳、葛南地域）

■道路を整備する

○最近どこの市でも道路の白線が消えかけている場所が多い気がします。中央の線が消えている所は特に危険を感じました。市や県の予算が無いのですか？それとも人手不足のせいなのでしょうか？（女性、50代、東葛飾地域）

■新型コロナウイルス感染症対策について

○コロナウイルスについて、県として、充実した情報をわかりやすく発信してほしい。今後ワクチンの接種が行われると思いますが、その情報はもとより、地域ごとに格差が生じないように願いたい。（女性、20代、居住地無回答）

■県政の情報発信について

○インターネットを使用していない高齢者に対する情報を丁寧に発信して欲しい。「インターネット」や「ホームページで！！」はやめてほしい。利用出来ない者は多くいると思います。（男性、65歳以上、葛南地域）

■公共交通網（バス・鉄道）を整備する

○交通の便が悪いので、電車の本数を増やすなどしてほしい。地下鉄が欲しい。→働き盛り世代を増やすためには、交通は大事！（女性、40代、千葉地域）

■犯罪防止対策をすすめる

○50才以上でもスマートフォンを持ち歩くようになっているが、セキュリティやウイルス、有害サイトからの金銭被害など多くの危険があるにもかかわらず、知識がないためひっかかりやすい。防止活動に取り組んでほしい。（男性、20代、印旛地域）

■次世代を担う子どもの育成支援を充実する

○若者が働きやすく、子育てや生活がしやすい環境を整備すべき。（男性、50代、印旛地域）

【世論調査に関する意見（抜粋）】

この「世論調査」に関する意見を自由に記述していただいたところ、148人からの回答が寄せられた。これらのご意見から、一部抜粋して記載した。

- 電子申請ができて便利でした。国民のITリテラシーが上がり、アンケート用紙が早くな
ることを願います。 (女性、30代、葛南地域)
- 長いのもう少しコンパクトにしていただけると嬉しいです。 (男性、20代、夷隅地域)
- 良いと思います。現場の声として知事に聞いてもらえると嬉しいです。
(男性、50代、東葛飾地域)
- 少し専門用語が多く、一般の県民に調査するには、わかりやすい設問にしていきたいで
す。 (女性、30代、葛南地域)
- この調査結果がしっかりと反映され、千葉県がより魅力のある街になるとうれしく思います。
(女性、30代、千葉地域)
- 質問の内容が多岐に渡っているため、個人の理解度に差がありすぎると思います。もう少し、
内容を細分化して調査を実施した方が良いと思います。 (男性、65歳以上、東葛飾地域)
- 師走になりますと何かと気忙しい。もう少し別の月ではいけないのでしょうか？
(女性、65歳以上、千葉地域)
- 届いてから返信するまでの期間が短いのもう少し期限を延ばしてほしい。
(女性、50代、君津地域)
- 私の周りでは、このような調査が行われているのを知っている人はいませんでした。これか
らも、千葉県に住み続け、千葉県にいることを誇りに思えるような行政を期待しております。
チーバくんボールペンありがとうございました。チーバくん、かわいくて大好きです。
(女性、40代、香取地域)
- 東京に近い地域と遠く離れた地域では環境が全く異なるので、対策も違ってくる。アンケー
トの質問事項が、もう少し多様性があると良かったのではないかと思う。
(女性、60～64歳、海匠地域)